

It's all about TIME



ものづくりの、明日を支える。



ANNUAL REPORT 2020

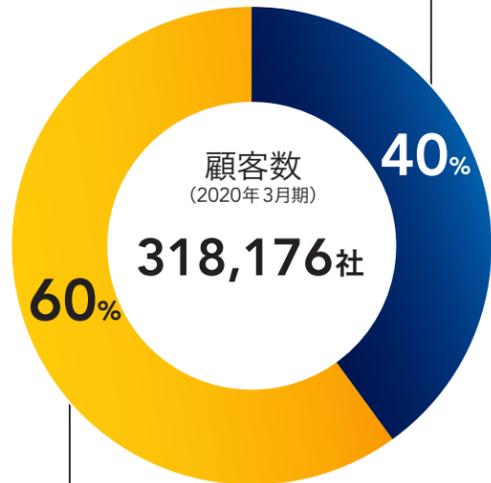
株式会社 ミスミグループ本社



お客さま

ミスミグループのお客さまは、世界で30万社以上。国内外で、多くのお客さまに選ばれ続けてきました。

国内
126,975社



海外
191,201社



ミスミグループは、メーカー事業と流通事業を併せ持ち、それらを強力な事業基盤が支えています。このユニークなビジネスモデルにより、グローバルで確実短納期を実現し、お客さまに時間価値を提供することが使命です。

生産材プラットフォームへの業態変革



製造現場で使うFA*製造装置用や金型用の精密部品を開発、製造、販売しています。本来は部品ごとに図面を書き受注生産となる部品を、独自の方法でカタログ化。図面不要の型番によるWEBオーダーの利便性と「確実短納期」、さらにはCADシステム連携サービスの提供などにより、お客さまの非効率を解消します。

*Factory Automation



ミスミブランドに加えて、他社ブランドの商品も広く取り扱う流通事業です。取り扱い商品点数は約3,100万点。グローバルで事業展開を拡大中です。生産材をワンストップで購入・管理したいという、お客さまのニーズにお応えします。

事業基盤

ミスミの価値創造の源泉

ミスミが
選ばれる理由

- P10 MTO※1の強み
- P11 グローバル確実短納期の強化
- P12 VONA※2事業による革新
- P13 豊富な商品ラインアップ
- P14 特集/製造業における部品調達のデジタル革命「meviy」

※1 Make to Order : 受注製作品
※2 Variation & One-stop by New Alliance

持続的な
成長のために

- P16 環境への取り組み
- P18 社会への取り組み
- P21 コーポレート・ガバナンス

CONTENTS

- 01 ミスミグループの価値創造プロセス
- 02 グローバル・ネットワーク
- 04 トップメッセージ

ミスミが選ばれる理由

- 10 MTOの強み
- 11 グローバル確実短納期の強化
- 12 VONA事業による革新
- 13 豊富な商品ラインアップ
- 14 特集/製造業における部品調達のデジタル革命「meviy」

持続的な成長のために

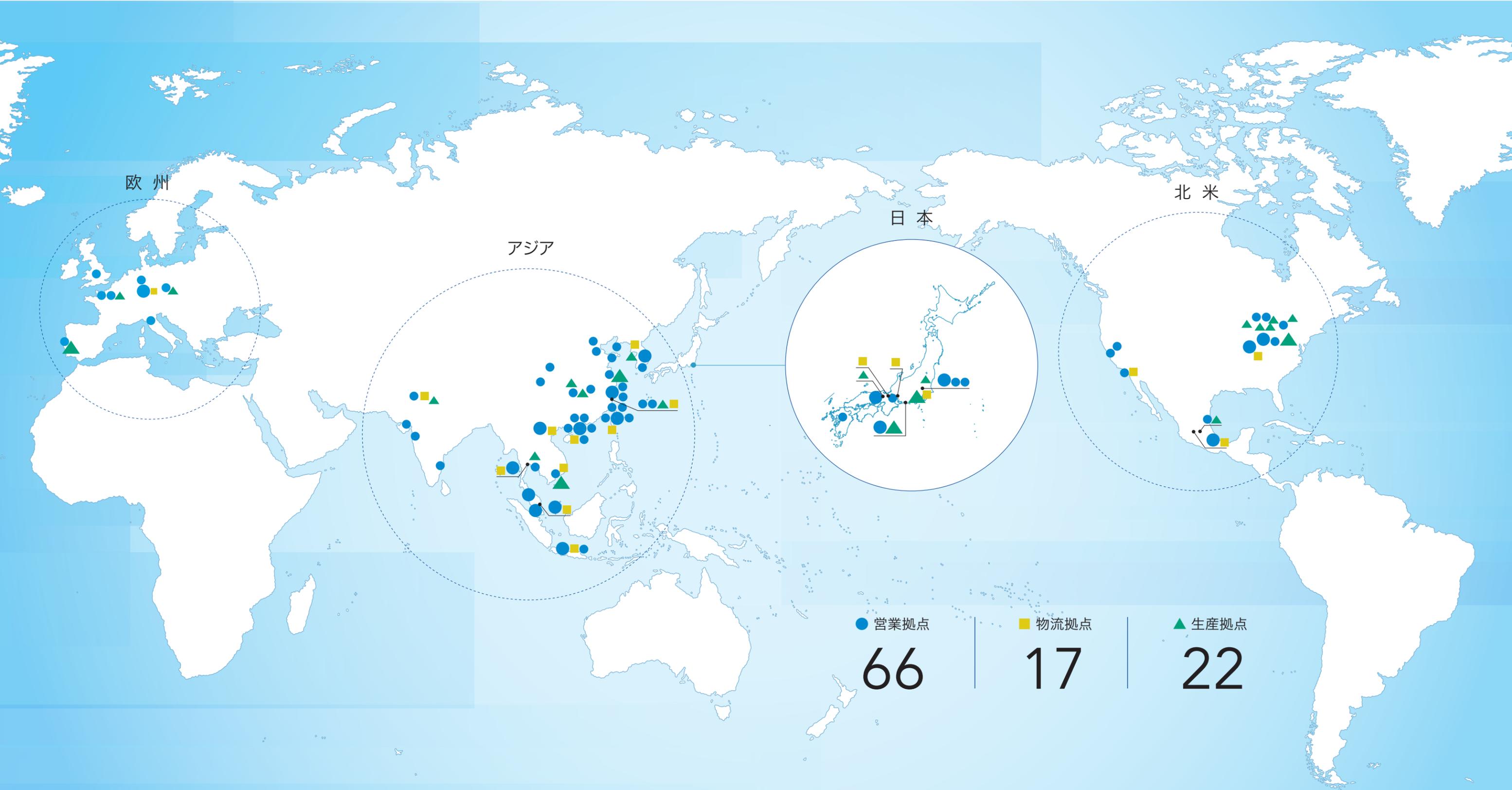
- 16 環境への取り組み
- 18 社会への取り組み
- 21 コーポレート・ガバナンス

- 26 トップマネジメント
- 27 10年間の連結財務データ
- 28 財務分析

- 30 連結財務諸表
- 57 監査報告書
- 59 会社概要および株式情報

【見直しに関する注意事項】

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、ミスミグループが入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。





代表取締役会長
西本 甲介

代表取締役社長
大野 龍隆

経営体制強化により ビジネスモデルの革新を加速し、 持続的成長を目指す

ミスミグループは2020年2月1日付にて、代表取締役2名体制へ移行しました。新しい経営体制では、代表取締役会長に西本甲介が、代表取締役社長に大野龍隆がそれぞれ就任しました。

デジタルものづくりの進化がグローバルで加速している中、当社グループがこれまで強みとしてきた「Q(高品質)、C(低コスト)、T(確実短納期)」のビジネスモデルをさらに革新し、事業成長の加速に向けて、意思決定の一層の迅速化を図るべく、代表取締役を2名として経営体制を強化しました。

今後も、当社の優位性である「グローバル確実短納期」を一層進化させることで、製造業のお客さまに「時間価値」を提供し、お客さまの非効率解消に貢献してまいります。引き続き、皆さまのご指導・ご鞭撻を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

「確実短納期」を追求するビジネスモデル革新は継続、 強固な事業基盤で足元の環境変化にも対応

「確実短納期」をグローバル市場で展開できる優位性

ミスミグループは、製造現場で必要とされるFA製造装置用部品や金型用部品を製造・販売する「メーカー事業」と、他社商品も含めた生産副資材から消耗品まで幅広い商品群を販売する「流通事業」を併せ持つユニークな業態となっています。

製造業の現場では、機械部品が1つでも揃わないと生産ラインの立ち上げなどが遅延し、事業計画に大きな影響を及ぼします。製造業の多くの企業が複数の国・地域で生産活動を展開している中、自国で調達している部品をどの国の工場でも納期どおりに届けることができるサプライヤーは非常に少ないのが現状です。

私たちは、生産材を調達する際のお客さまの非効率なプロセスを解消しながら、“ミスミに発注すれば、納期が読める”という「確実短納期」、すなわち「時間価値」をお客さまに提供することが最大の使命と考えています。この使命をグローバルで実現するため、ビジネスモデル、組織、事業戦略、およびオペレーションの観点から、他社にない優位性を持った企業になることを目指し、「時間戦略」を追求しています。

社会的使命を具現化するためのコンセプト(4つのエクセレンス)



米中貿易摩擦の長期化、新型コロナウイルス感染拡大が業績に影響

2019年度の世界および日本経済は、米中貿易摩擦の長期化に伴う製造業の設備投資および稼働の低迷に加えて、年度末には新型コロナウイルスの感染拡大が顧客企業の生産・稼働に影響し、総じて厳しい状況となりました。

こうした環境の中、当社は社員の健康と安全確保を最優先として新型コロナウイルスの対策本部を設け、グローバルで社員や家族の健康状況の確認を日々行うとともに、顧客への供給責任を果たすべく、生産・物流・顧客対応に最大限の努力をもって取り組んでいます。同時に、事業モデルの革新に向けては、ITや物流基盤の強化など、持続成長に不可欠な投資は内容を厳選

した上で実行してきました。

しかしながら、日本国内の生産設備需要や稼働の減速、期末にかけて顕著となった中国市場の需要減、さらには北米・欧州地域などにおける自動車業界の不振などが通年で影響し、連結売上高は3,133億円と、前年同期比5.6%の減収になりました。営業利益は、売上数量減の影響、および先行投資を厳選した上で継続したことなどにより、前年同期比25.8%減の236億円となりました。経常利益は232億円(前年同期比26.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は165億円(前年同期比31.3%減)となりました。

モデルの革新、環境変化への対応によりグローバル顧客基盤の強化・拡大を継続

一方で、当社グループは「グローバル確実短納期」強化と、製造業に最適化したECモデルの構築に取り組むことで優位性を構築し、厳しい環境下にもかかわらずグローバルで顧客基盤を拡大することができました。顧客数は、国内では前期比9.2%増、海外は期末にかけて中国における顧客の稼働減の影響を受けたものの、他の地域では二桁に近い増加を継続し、同3.3%増となりました。

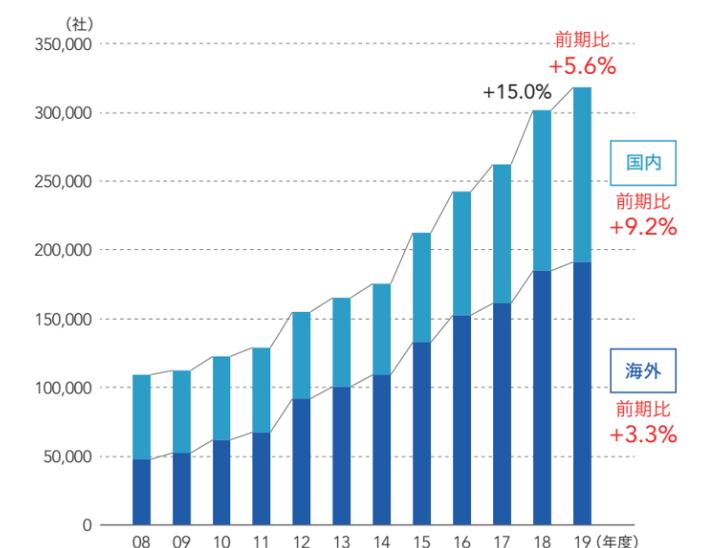
新型コロナウイルス感染が拡大する中でも環境の変化に対応しつつ、商品の供給責任を果たすことが、顧客基盤のさらなる強化・拡大につながると考えます。当社のお客さまは、自動車・エレクトロニクス関連のほか、医療機器や医薬品・食品の製造など、ライフラインに関わる業界も多く含まれます。こうしたお客さまに商品の供給責任を果たすことが当社の社会的責任であると認識しています。

2019年度末にかけて中国において一時的に生産が停止した際には、これまでに築いてきたグローバル5極生産体制を活かし、即時にサプライチェーンを組み替え、日本やベトナムから商品を提供することができました。各地の供給要請に最大限対応し、「製造業の裏方」の責任を果たすことで、お客さまからも「供給網の回復、立ち上がり早い」と評価いただきました。

こうした強固な事業基盤は、長い期間をかけて取り組んできた様々な施策や投資により構築できたものです。

IT基盤については、「確実短納期」の信頼性向上と情報システムの運用コスト低減を目的としたクラウド化を2019年度中に完了させました。クラウド化によってネットワークの信頼性や柔軟性を向上させるとともに、2020年度は基幹システムの全面刷新に着手する予定です。

顧客数の推移



物流基盤に関しては、中日本流通センターの新設と東日本流通センターの移転・拡張を計画どおりに実施しました。東日本流通センターでは倉庫面積を倍増するとともに、これまで培ってきた「自動化」ノウハウを活用し、さらなる生産性向上と少人化を実現いたします。国内向け・輸出向けの物流モデルを刷新し、拠点拡張と高生産性によって「グローバル確実短納期」の信頼性を一段と向上させていきます。なお、投資の一時的な抑制も徹底し、当初計画していた米国物流拠点の稼働は、足元の事業環境を踏まえて2020年度に延伸するなどの対応もいたしました。

メーカー事業の取り組みでは、デジタルものづくりへの対応を加速しました。製造現場で使用する設備や装置部品の3Dデータをアップロードするだけで即時に見積もり・発注が可能なサービス「meivy (メヴィー)」は商品領域の拡大や納期短縮などのサービス強化により、2019年度末の売上高は年初比240%まで拡大、国内の利用者数は40,000人を突破するなど成長を加速しています。さらに「情報化促進貢献個人等表彰」経済産業大臣賞、「第62回(2019年)十大新製品賞」本賞など、製造業として受賞しうる主だった賞の数々を受賞しました。多方面から高い評価をいただき、デジタル技術で製造業を変革す

「meivy」切削プレートサービスの画面イメージ



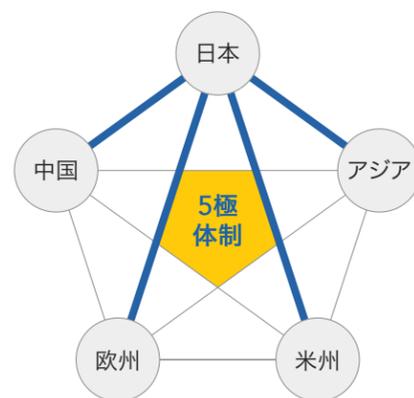
「RAPiD Design」インポートしたCADデータの画面イメージ



るサービスとしての認知も拡大しています。また、3D CADソフトにミスミのFA標準部品のデータを連携し、設計から発注までの利便性を大幅に向上する設計支援ツール「RAPiD Design」は、2019年夏に欧州でもサービスを開始し、グローバルでの累計利用者数が72,000人超に増加しています。設計で使用するCADデータを都度ダウンロードする必要がなくなり、また、CAD上で仕様変更を可能にするなど設計時間の大幅な短縮を実現することで、顧客の生産性向上に貢献しています。

流通事業であるVONA事業では、品揃えをさらに拡大。グローバルのユニーク商品点数は3,100万点となり、製造業向けでは最大規模を継続しています。特にアジア各国では品揃えを重点的に充実させるとともに「確実短納期」の強化に向けて、在庫の積極的な積み増しを行いました。同時に、半日配送サービスをほぼアジア全域に展開するなど、顧客のニーズに応えることで量産工場の需要を刈り取るとともに、景況回復時に向けた体制を構築しました。今後は、当社のメーカー機能を活用して、他社ブランド商品を流通段階で加工する追加加工や他社ブランドの部品を組み合わせる組立加工などのサービスを拡大することで事業の「完全差異化」と「収益向上」を追求していきます。

商品グローバルネットワーク



グローバルユニーク合計
3,100万点
(2020年3月末時点)

モデル革新への取り組みを継続し、景況回復時にさらなる成長を目指す

世界経済および日本経済は、米中貿易摩擦の長期化、および新型コロナウイルス感染拡大の影響により不透明感が増しています。こうした環境下ではありますが、当社は経営トップの体制強化によりビジネスモデル革新への取り組みを加速し、持続的

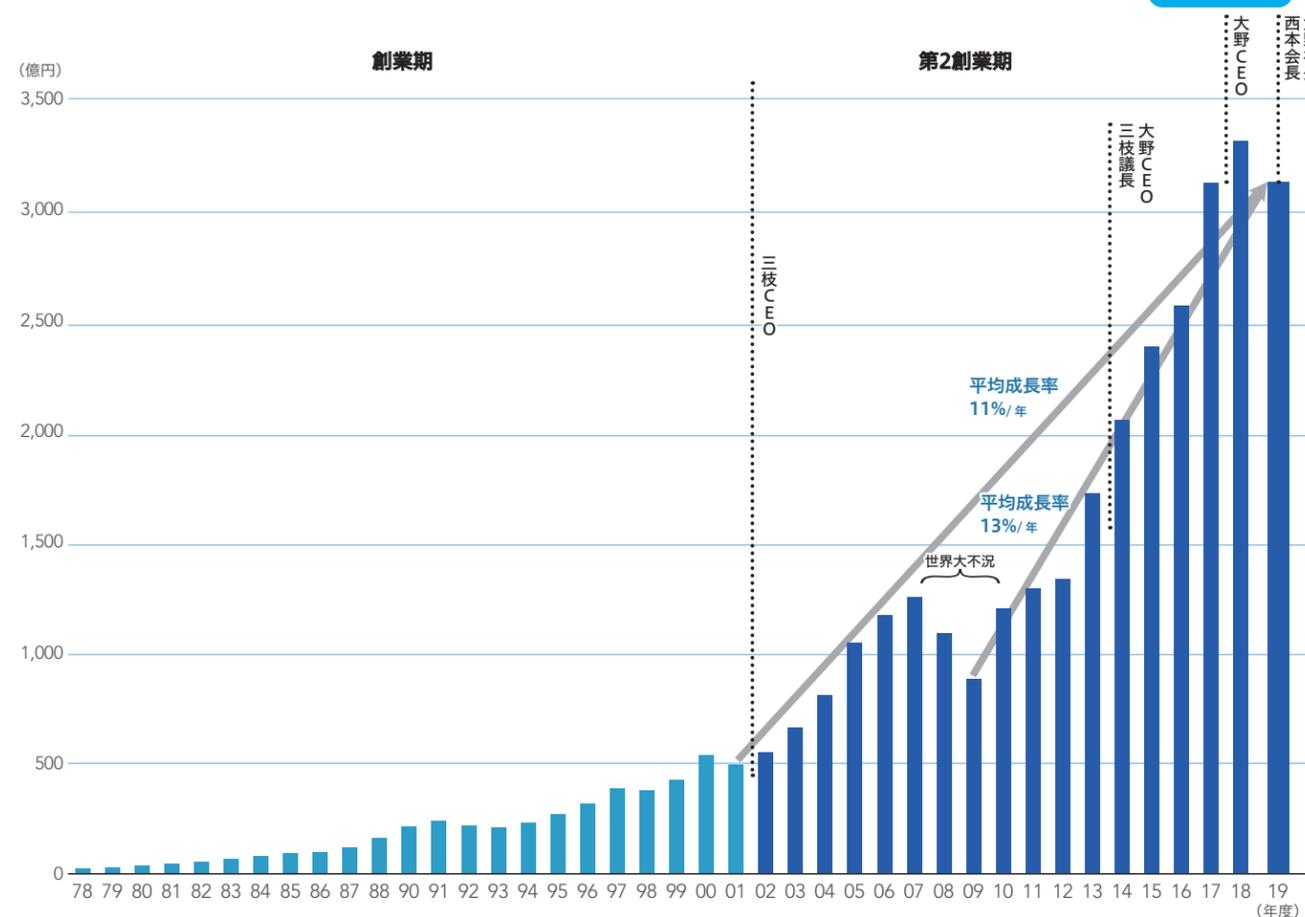
成長を目指してまいります。

引き続き皆さまからの一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ミスミグループの業績推移

◆連結売上高 **トップ体制強化+モデル革新加速、持続的成長を目指す**

◆前年同期比 **5.6%減** **3,133億円**



(注) 1989年度は決算期を変更した都合上省略してあります。

代表取締役会長 **西本 甲介**
代表取締役社長 **大野 龍隆**

ミスミが選ばれる理由

MTOの強み

ミスミのカタログでは、部品のサイズをミクロン単位で指定することができ、このバリエーションを含めると、ミスミの取り扱い商品アイテム数は800垓(1兆の800億倍)を誇ります。この中からどの部品が、いつ、どこから、どの量で注文が入っても、確実に納期でお届けすることができます。

商品標準化による抜本的改革

本来は特注品である部品を、ミスミのカタログでは「標準化」して掲載しており、部品の寸法や仕様を一覧表から選ぶだけで発注できます。これにより、部品一つひとつを図面作成して発注する従来の方法に比べ、大幅な時間短縮を実現することが可能となりました。

ミスミカタログによる部品発注手順

1 部品タイプの選択 (形状、材質、表面処理)

(形状) ストレート 両端めねじ 片端おねじ・片端めねじ 両端おねじ

2 指定寸法を選択

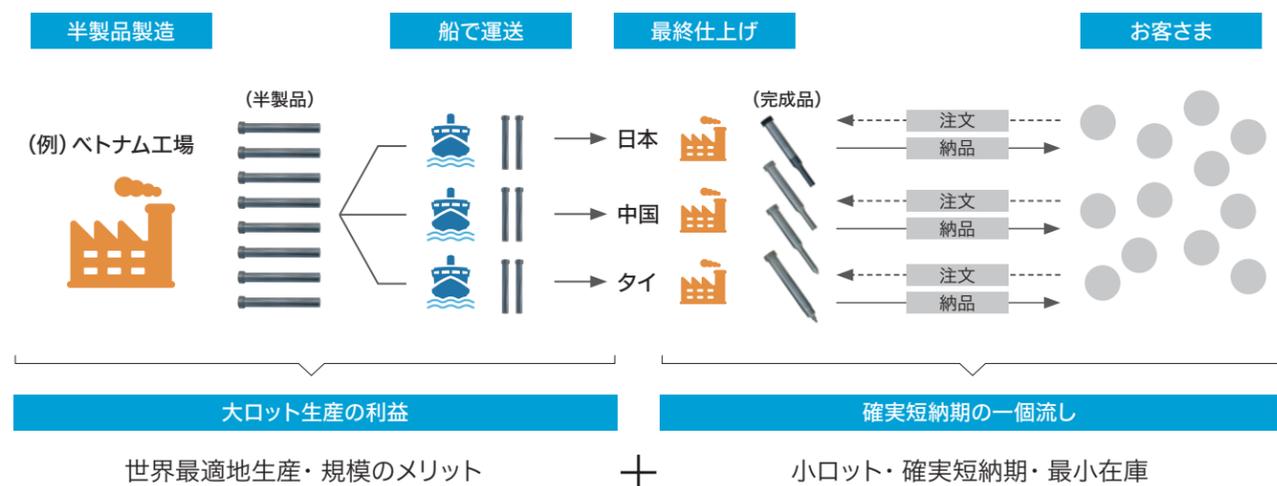
型番生成

3 注文

TYPE	D	L	F	B	P	T	S	Q	SC
SFAU	8	396	F23	B21	P5	T28	S25	Q6	SC46

矛盾する2つの競争優位性を同居

豊富な商品バリエーションを、在庫を最小限に抑えながら確実に納期で出荷するためのカギは、部品の半完成品である「半製品」です。この半製品をベトナム工場などで大量生産し、消費地でお客さまの注文どおりに「確実に納期一個流し」で最終仕上げをすることで、低コストと確実に納期を実現しています。



ミスミは「確実に納期」を追求し、「時間価値」を提供することでお客さまに選ばれてきました。国内の標準出荷納期は2日、納期遵守率は99.96%。今後もグローバルで確実に納期体制を強化し、お客さまの生産材調達にさらなる効率化に貢献していきます。

グローバル 確実に納期の強化

より一層の競争力強化と商品の安定供給を図るためには、確実に納期体制をグローバルに構築することが必要不可欠です。旺盛な自動化需要への対応に先手を打つべく、日本・中国・アジア・米州・欧州の5極の生産能力を拡充するとともに、グローバル物流体制を拡充し、納期需要を取り込んでいきます。

確実に納期を支える事業基盤

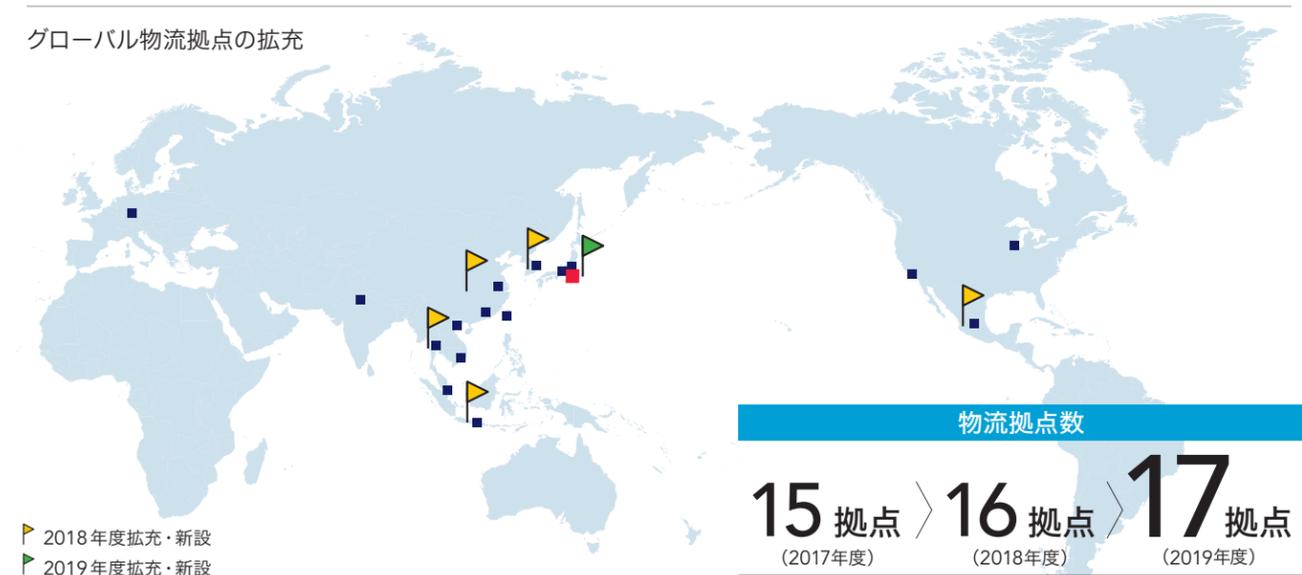
ミスミ独自のビジネスモデル「ミスミQ (Quality: 高品質)、C (Cost: 低コスト)、T (Time: 確実に納期) モデル」を世界中の生産・物流拠点で実現させることにより、グローバルで通用する競争力を確立しています。

グローバル 確実に納期生産体制



* Dayton Lamina 社

グローバル物流拠点の拡充



VONA 事業による革新

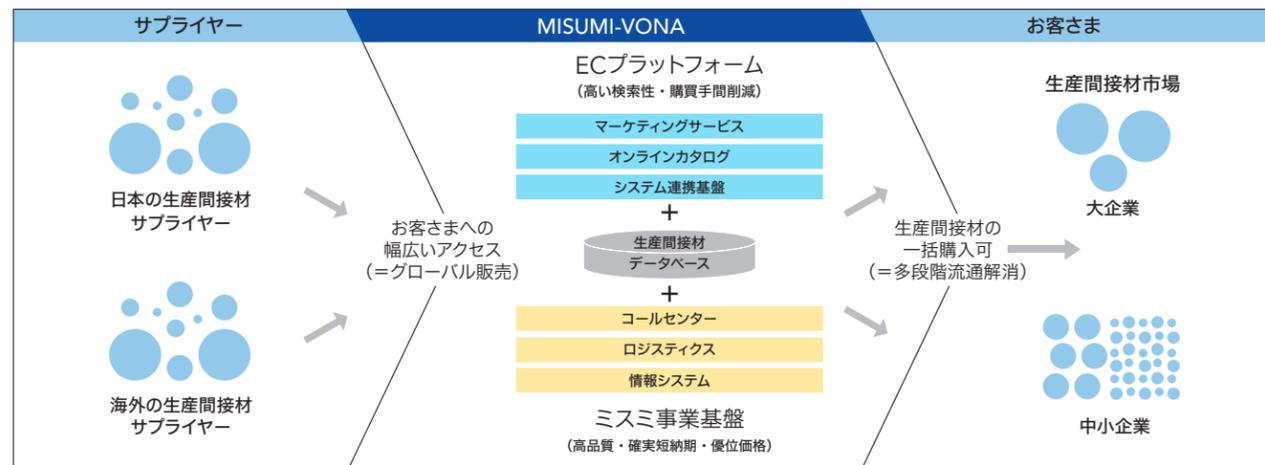
ミスミの流通事業であるVONA 事業は、ミスミブランドの商品に加え、工具や手袋をはじめとする生産現場で使用する製造副資材や消耗品を含む他社ブランド商品も取り扱うプラットフォームとして、2010年よりスタートしました。グローバル展開を図ることで、事業の成長を加速しています。

豊富な商品ラインアップ

地域ごとに異なる顧客ニーズに即時対応すべく、品揃えを強化・拡大しています。また、グローバルで各地域に根差したECサイトを構築。現在では、16カ国12言語のECサイトを展開しており、受注製作品800垓(1兆の800億倍)のバリエーションから消耗品までを簡単に検索し、見積もり・発注することが可能です。

生産間接材のワンストップ購買を可能に

ミスミのECサイトである「MISUMI-VONA」は、製造現場で使用する様々な商品をワンストップで効率よく調達したいというお客さまのニーズと、サプライヤーとして自社販売網以外に販路を拡大したいという生産間接材メーカーのニーズをグローバルでつなげるECプラットフォームです。



国内取り扱いメーカー

3,000社超

国内における取り扱いメーカー数は3,000社を超え、製造業向けの品揃えとしては最大規模を誇ります。



ミスミグループの主な取り扱い商品

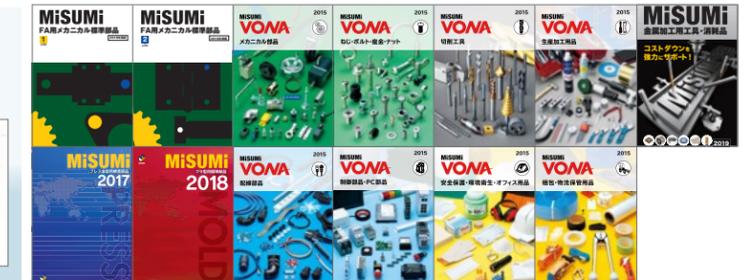
		取り扱い商品				
メーカー事業	FA事業	FA用メカニカル標準部品	シャフト	タイミングプーリー	リニアプッシュ	平ベルトコンベヤ
			セットカラー	位置決めピン	歯車	カップリング
	位置決め・計測機器 (OST [®] 事業)	自動ステージユニット	アクチュエータ	光学計測器	光デバイス組立検査装置	
	金型部品	プレス金型・プラ型用標準部品	パンチ	ボタンダイ	エジェクタピン	スプルーブッシュ
流通事業	VONA事業	メカニカル商品/ねじ・ボルト・座金・ナット	センサ・スイッチ	継手	ねじ・ボルト・ナット	キャスト
		配線部品/制御部品・PC部品	コネクタ	スイッチ	ケーブル	トランス
		切削工具/生産加工用品	エンドミル	六角棒レンチ	施盤用チップ	ノギス
		梱包・物流保管用品/安全保護・環境衛生・オフィス用品	台車	作業用手袋	パーツクリーナー	研究開発用品

※ OST: Optical & Scientific Technology

16カ国12言語でECサイトを展開



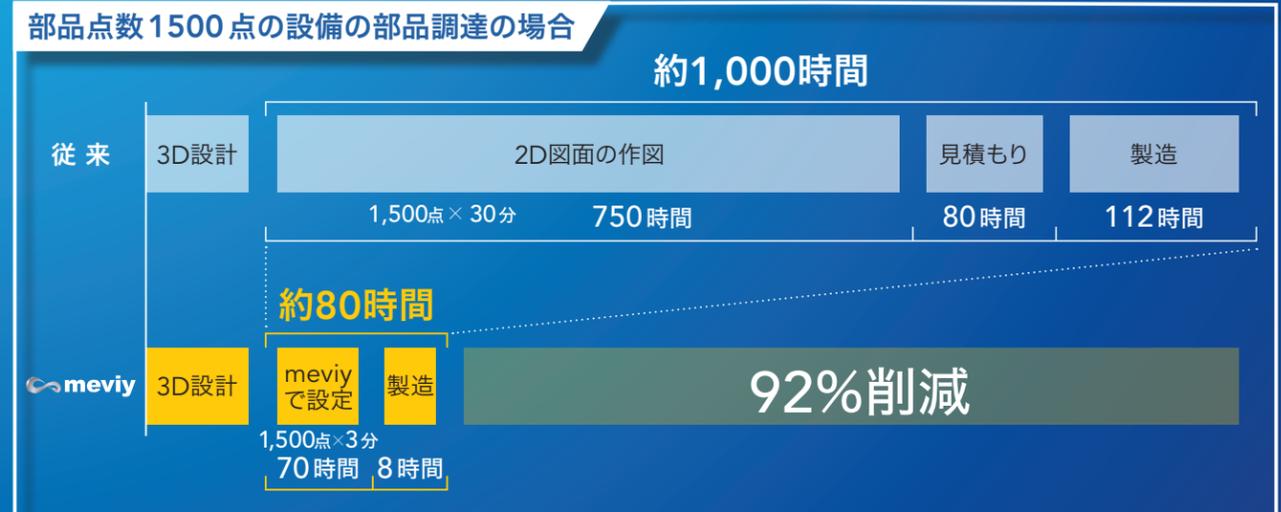
カタログ



製造業における部品調達のデジタル革命 **meviy** (メヴィー)

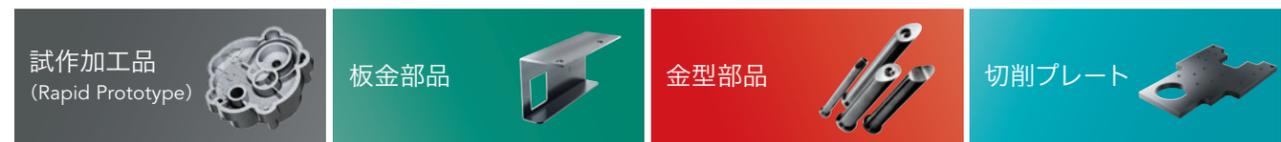
製造業では3D CADによる設備設計の普及が進む一方で、部品調達のプロセスにおいては、手配図面の作成、見積もり依頼、納期確認、交渉といった多くの作業を人手に依存するなど、多大な非効率が残存しています。ミスミは、部品調達のデジタル革命「meviy」の提供によって、これらの課題を一挙に解決すべく、カタログへの掲載が難しい複雑な部品でも人手を介さずにデータのみで簡単に調達することを実現しました。

部品の3Dデータをアップロードするだけで即時に見積もり・発注が可能、最短1日で出荷でき、手間と時間を大幅に削減します。「meviy」を通じて世界中のどこからでも簡単に部品を調達できるプラットフォームとして発展させ、お客さまにさらなる「時間価値」を提供していきます。



商品領域の拡大

「meviy」は、2016年に金型部品のサービスを開始し、2017年には試作加工品 (Rapid Prototype) を、2019年には板金部品・切削プレートと、お客さまのニーズに応じて提供商品を順次拡大してきました。



市場ニーズに応える素材バリエーション拡大



透明樹脂プレート

設備や装置の内部を可視化する目的で常に需要の高い透明樹脂プレートは、複雑な形状や加工が必要な場合は自社で内製、または樹脂材加工業者へ特注するなど時間と手間がかかります。こうした課題を解決する為、meviyで取り扱いを開始しました。



薄板シムプレート

装置設計時に発生する微細な隙間調整、水平・高さの調整などで多く利用されるシムプレートに、0.05~1.0mmの薄型板金素材2種を追加、meviyでの調達が可能となりました。

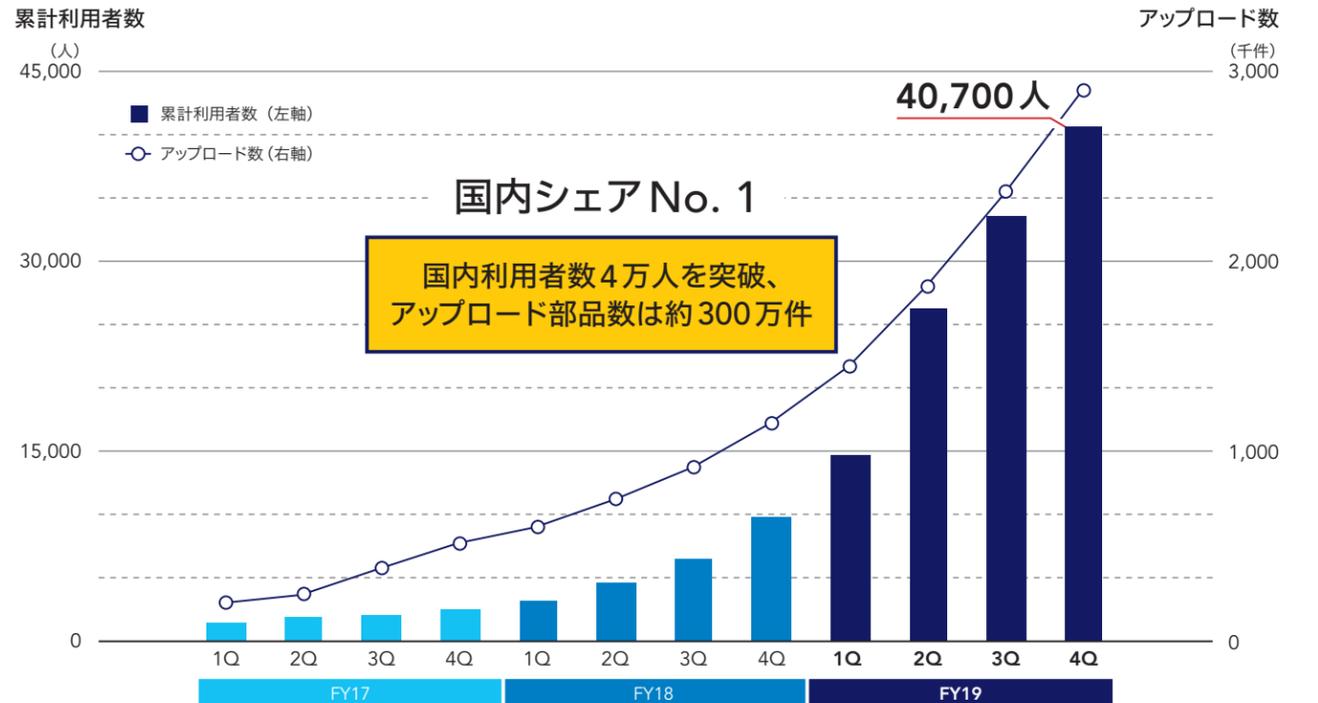


SS400焼鈍材

熱処理を施すことで削り加工による歪みを抑制できる素材で、複雑な設計部品や高精度部品などに対応します。SS400焼鈍材をmeviyで注文できることで、従来の部品に加え高精度な部品を含めた一括発注が可能となり利便性を高めています。

利用者数の推移

現在、「meviy」利用ユーザー数は40,000人を超え、そのリピート率は8割以上、オンデマンド製造サービスにおいて国内シェア[※] No.1を獲得しています。
※株式会社テクノ・システム・リサーチ調べ



革新性に対する高い評価 — 2019年度受賞実績 —

製造業の部品調達課題に対しデジタル技術で解決に取り組んだ「meviy」は、その革新性や産業社会発展への貢献が認められ、多方面で高い評価を受けました。

2019年度の受賞実績

- 令和元年度情報化促進貢献個人等表彰
「経済産業大臣賞」受賞
企業における「デジタルトランスフォーメーション (DX)」の推進において先導的役割を果たし、顕著な成果をあげた
- CEATEC AWARD 2019 スマートX部門
「グランプリ」受賞
新たなイノベーションを起こし顧客の潜在ニーズをさらに拡大するとともに日本における製造業のDXの課題解決へ大きな貢献をしている
- 第62回 (2019年) 「十大新製品賞 本賞」受賞
ものづくりの発展や日本の国際競争力に役立つ製品としての評価
- 第49回 (2019年) 「日本産業技術大賞 文部科学大臣賞」受賞
総合技術を結集し、日本の産業界や社会の発展に貢献した
- Impress DX Awards 2019アプリケーション部門
「グランプリ」受賞
経済産業省が提唱する「Connected Industries」の典型的事例であり重要サービスである



第62回
「十大新製品賞 本賞」受賞



第49回
「日本産業技術大賞 文部科学大臣賞」受賞

持続的な成長のために

ミスミグループは、社会の持続的な発展に寄与するため、本業を通じて社会への貢献を果たすとともに、環境・社会・ガバナンスそれぞれの課題を認識し、解決に向けた取り組みを進めています。



環境への取り組み

基本的な考え方

ミスミグループは環境問題を社会全体に共通する重要な課題と認識し、自らの社会的責任を果たすべく、グループ共通の「環境方針」のもとで事業活動において環境に配慮するとともに、信頼性の高い製品・サービスの提供に取り組んでいます。

環境方針

ミスミグループ本社および事業会社は、以下の方針に基づいて環境経営を推進します。

1. 事業活動における社会環境負荷の低減と汚染予防
2. 法規制およびその他の要求事項の遵守
3. 環境目標の定期的見直しと継続的な改善活動

※ISO14001に準拠した活動を行っています。

▶ 環境配慮型商品

環境負荷低減に対する世界的関心は年々高まっており、お客さまより環境に配慮した商品を強く求められることも増えています。そうしたニーズへの対応の一例として、ミスミグループではノンハロゲンタイプのケーブル(電線)をラインアップしています。ノンハロゲンタイプのケーブルは、廃棄時などに燃焼した場合でも有害なハロゲンガスを発生させないため、今後の採用の拡大が見込まれています。現在は、ミスミブランドの商品だけでなく、他社ブランドの商品も増え、選択肢はますます広がっています。

今後も、環境配慮型商品の普及に合わせ、取り扱い商品の拡大に努めていきます。



ノンハロゲンタイプケーブル

▶ 環境ISO活動

当社連結子会社である(株)駿河生産プラットフォーム、Dayton Lamina社などの国内外主要工場にて「ISO14001」を取得しており、環境活動方針に沿った管理運営を行っています。

▶ 環境化学物質の管理

欧州および中国版のRoHS(特定有害物質使用制限)、欧州のREACH(化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則)などの規制により環境化学物質の管理規準は世界的に年々厳しくなっています。ミスミグループでは環境化学物質の管理はお客さまが商品選定される際の重要な要素と考えており、RoHSやREACHに基づき商品の含有調査を行うとともに、カタログやWEBサイトにてRoHS対応と表記するなど適切な対応を実施しています。



一軸ユニット

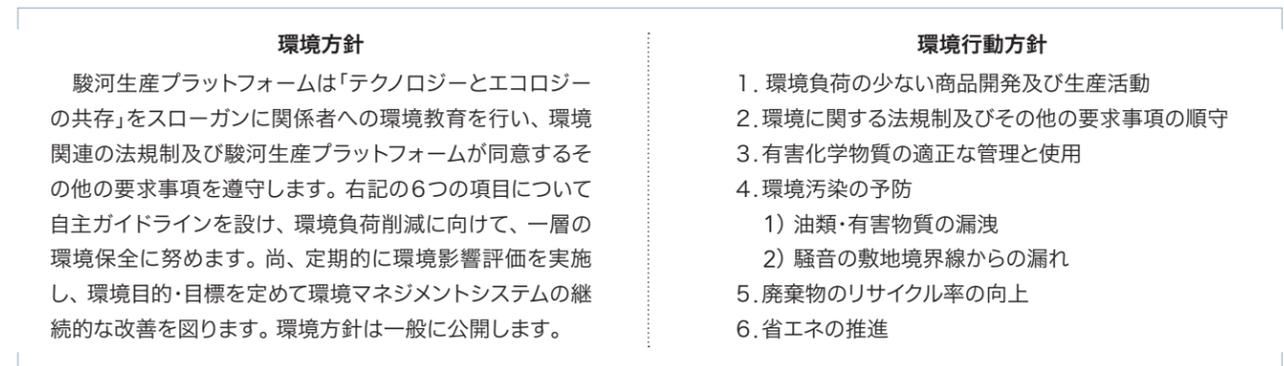
▶ グリーン調達ガイドライン

環境化学物質の法規制およびその他の要求事項を遵守すべく、ミスミグループでは「グリーン調達ガイドライン」を2006年に制定(2013年に改訂)しています。

以下に、ミスミグループで生産機能を担う駿河生産プラットフォームの取り組みを紹介します。

▶ 駿河生産プラットフォームでの取り組み

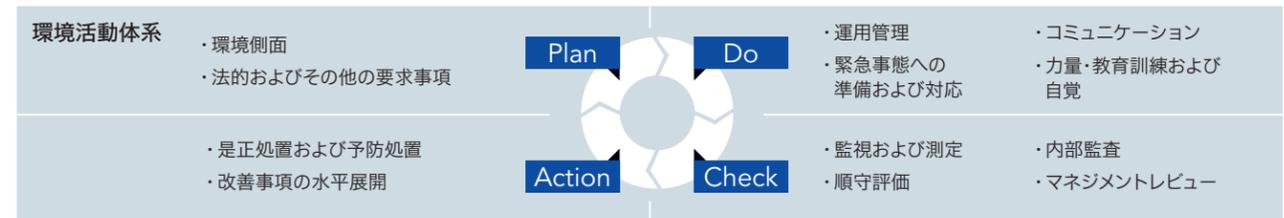
精密加工技術をベースに事業を展開する当社子会社の駿河生産プラットフォームでは、「テクノロジーとエコロジーの共存」をスローガンに、環境負荷の少ない商品開発および生産活動を推進しています。



環境マネジメント



※国内外工場サイトにてISO14001を取得
※点線枠内は認証取得予定サイト



環境活動への取り組み

<p>廃棄物排出量削減 リサイクルを推進していくために、廃棄物の適切な分別を行っており、全社ではリサイクル率80%以上を維持しています。また、製造工程で生じる不良ロス削減のために、新たな設備の導入や工程の改良に取り組んでいます。</p>	<p>ロボット導入による梱包資機材の削減と無人化 自動梱包ロボットを導入し、梱包材料の簡素化と作業資材の削減に取り組み、環境負荷低減を図ると同時に、作業の無人化を実現しました。</p>
<p>タブレット端末の導入により、ペーパーレス化を推進 タブレットを導入し、データの電子化によるペーパーレス化を進めています。ペーパーレス化による書類の削減や文書量を半減させることで、廃棄物削減および業務改善効果を期待しています。</p>	<p>RoHS指令/グリーン調達対応 事業ごとに材料・部品の制限・禁止物質の調査を行い代替を推進しています。例えば精密位置決めステージに組み込まれる黄銅部品を低カドミウム材料へ代替し適合を図り、販売を計画しています。また、地球環境安全が最重要であると認識し、当社の企業活動の領域において地球環境の保全と向上に誠意を持って配慮し、行動いたします。</p>

社会への取り組み

基本的な考え方

ミスミグループは持続可能な成長を目指し、お客さま、調達先、社員、地域社会などすべてのステークホルダーと強固な信頼関係を構築するため、行動の方針を定めグループ内で推進することによって社会の発展に寄与しています。

▶ 資材調達に関して



駿河生産プラットフォームの調達活動

駿河生産プラットフォームの調達部門では、「最適調達」を基本方針として、自動化部品製造事業、金型部品製造事業（プレス製造・モールド製造）、光関連機器製造事業（OST）をはじめ、当社がお客さまにご提供している製品用の部材・材料・部品・設備等を調達しております。

調達の基本方針

開かれたオープンドアポリシー

当社は、部材・材料・部品・設備等の調達に関して、国内外を問わず公平・公正な姿勢で広く取引先を求め、調達活動を展開します。取引先の選定にあたっては、品質（性能）・価格（価値）・納期（期日）に加え、継続的な改善に取り組む組織力、技術力等の企業力を総合的に勘案します。

相互信頼と相互発展

当社は、取引先との緊密なコミュニケーションにより強い信頼関係を築くことを通じて、相互発展を図っていきたくと考えています。

環境への配慮

当社は、環境に配慮した開発・設計、生産活動を推進し、環境への負荷が軽減できる購入を目指す企業活動を通じて社会に貢献します。

法規の遵守と機密保持

調達活動に関連する法規を遵守し、知り得た情報の機密保持に十分な配慮をします。

▶ 人権方針

- ・ミスミグループ各社は役職員の人権を尊重し、役職員が安全で働きやすい職場環境を実現し、発展させていきます。
- ・役職員は安全で働きやすい職場環境の実現、発展に対して、率先して協力します。

人権の尊重

個人の人権を尊重し、人種、国籍、性別、宗教、信条、出生、年齢、身体の障害等による差別や嫌がらせをしない。

国際人権規約 | 男女雇用機会均等法 | 障害者雇用促進法

安全で働きやすい職場環境の実現

安全衛生関連の法規を遵守し、国内外の役職員が安全で働きやすい職場環境の実現に努める。

労働安全衛生法 | 労働基準法 | 労働組合法

労働関係調整法 | 労働契約法

個人情報の漏洩防止

業務上知りえた役職員の個人情報については、業務目的のみに使用し、本人の同意なしに第三者に情報が漏洩しないよう管理する。

個人情報保護法 | 関連規程・社内ルール

就業規則 | 個人情報取扱ルール

▶ ハラスメント防止方針

当社は就業規則にハラスメントの禁止を明文化するとともに、社長名で「ハラスメント・ゼロ」宣言を表明し、以下の行為を禁止しています。

- 1 育児休業・介護休業等に関するハラスメント
- 2 セクシュアルハラスメント
- 3 パワーハラスメント

正社員、契約社員、時給制社員および派遣社員等、当社において働いているすべての労働者が対象です。

職場におけるハラスメントに関する相談窓口を設置しており、相談を受けた場合は、事実関係を迅速かつ正確に確認し、被害者に対する配慮のための措置および行為者に対する措置を講じます。また、再発防止策を講じる等適切に対処します。

加えて、職場におけるハラスメント防止研修・講習もグローバルで開催し、ハラスメントの未然防止に取り組んでおります。

▶ 福利厚生

ミスミでは、積極的な姿勢をもって挑戦を続ける社員のリフレッシュや気分転換をサポートするための福利厚生も充実させています。例えば、休日に家族や同僚と充実した時間を過ごすための施策や、疲労回復による仕事の効率改善をサポートする企業内マッサージルームといった施策を導入しています。

カフェテリア

「つながる」と「元気」をコンセプトとして2018年4月にカフェテリアをオープンしました。上司や同僚と気軽に話せる環境を提供し、コミュニケーションの活性化につなげるとともに、栄養バランスのとれた食事を提供することで社員の健康づくりをサポートしています。



企業内マッサージルーム

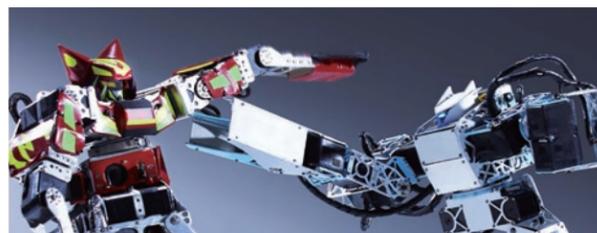
社内にマッサージルームを設置しています。昼休みや就業後の時間を効率よく使える利便性もあり、数多くの社員が利用しています。



保養所

保養所（ラフォーレ倶楽部）と契約しています。全国13カ所の直営ホテルおよび約70カ所の提携ホテルの宿泊について、法人会員料金で利用できます。家族や同僚との旅行などに利用されています。

▶ 二足歩行ロボット格闘競技大会
(通称: ROBO-ONE)に協賛



ミスミグループは、2016年度より一般社団法人二足歩行ロボット協会が主催する「ROBO-ONE」にメインスポンサーとして協賛し、技術系の学生や企業の技術者など、ものづくりに関わる人々の熱い想いを応援しています。

ROBO-ONEは一般社団法人二足歩行ロボット協会がものづくり技術の向上と二足歩行ロボットの普及を目的に、2002年より開催している二足歩行ロボット格闘競技大会です。学生からプロのエンジニアまで幅広い層がエントリーしています。

試合は3分1ラウンド制で、パンチや投げ技などで相手を倒し、3ダウン奪取で勝利。トーナメントを行い、最強の二足歩行ロボットを決定します。

2020年2月8・9日には、「MISUMI presents 第36回ROBO-ONE」が日本科学未来館(東京都江東区)にて開催されました。

日本のほか、韓国や台湾から延べ161台(ROBO-ONE: 81台、Light: 69台、auto: 11台)のロボットが参加し、白熱した試合が行われました。

大会では、優れたデザインやダイナミックな動きで観客を魅了したロボットにミスミ賞を贈呈しています。

「MISUMI presents 第36回ROBO-ONE」では、以下3チームがミスミ賞に選ばれました。

第36回「ROBO-ONE」ミスミ賞受賞者



KaLMIA
神戸市立科学技術高等学校OB
(前列3名)

Neutrino-Rosso
飛騨神岡高等学校(ヒダカミロボ部)
(後列右2名)

伊都ノ島
九州大学ヒューマノイドプロジェクト
(後列左1名)

▶ 学生団体の支援

「ミスミ学生ものづくり支援」では、毎年、ものづくりに挑戦する学生団体(大学・高等専門学校など)を対象に広く公募を行い、ミスミの商品を無償で提供しています。本プログラムを開始した2008年度から、延べ2,000を超える学生団体を支援してきました。

2018年度からは、国際ロボット競技会「FIRST® Robotics Competition(FRC)」に参戦する中高生チーム「SAKURA Tempesta」の活動も支援しています。本チームは、2年連続で世界大会出場を果たす活躍をしているだけでなく、多くの中高生、特に女性にエンジニアリングを学ぶ機会を提供することを理念として活動しており、ものづくりの魅力を伝える取り組みをとも行っています。

ミスミグループはこれからも、次世代の製造業を担う学生を積極的に支援していきます。

2019年度支援団体の一部ご紹介
ミスミ学生ものづくり支援(2019年度:全228団体)

[チーム名]
九州工業大学 BC-ROBOP



[学生からのコメント]
多くの海岸で問題視されている漂着ゴミ運搬のため、ビーチクリーンロボットを開発しています。普段からミスミの製品を使用しており、今回の支援ではロボットの整備のための機械部品や工具を提供いただきました。今後もミスミの製品を活用しながら、ものづくりを通じて社会や地域に貢献していきたいと思っています。

ものづくりの魅力を伝える活動
夏休みものづくり教室

ものづくり人材育成を目的として、2019年8月に中高生向け「ミスミ×SAKURA Tempesta 夏休みものづくり教室」を開催。参加者はミスミの本格的な部材を使ったマシン製作やゲームに挑戦し、終了後は多くの生徒から「エンジニアリングに興味を持った」などの声があり、ものづくりの楽しさを体験いただきました。



夏休みものづくり教室 中高生チーム SAKURA Tempesta



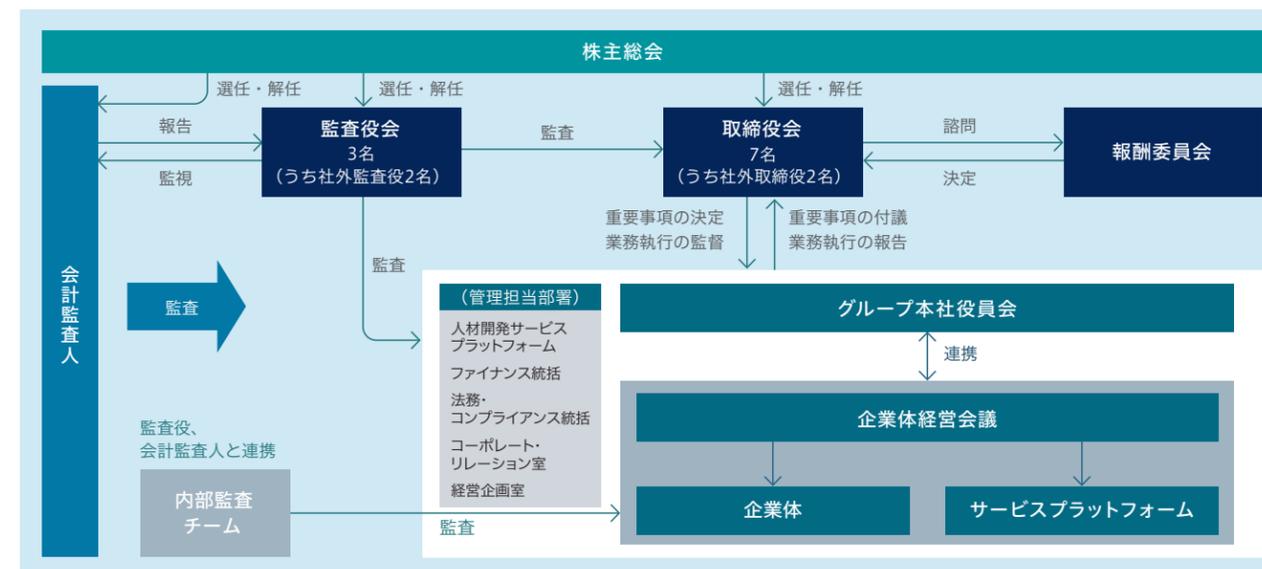
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

ミスミグループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的に、2015年、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方を定めた「ミスミグループコーポレートガバナンス基本方針」を制定し、開示しています。
(https://www.misumi.co.jp/company/governance_compliance/corporate_governance.html)
なお、同基本方針において、東京証券取引所にて2015年6月より適用が開始された「コーポレートガバナンス・コード」の各原則を基本的にも実施することを定めています。

コーポレート・ガバナンス体制

(2020年11月19日現在)



▶ 会社経営機関と組織の内容

ミスミグループは、取締役会、グループ本社役員会および監査役会により、業務執行の監督と監査を行っています。

取締役会

取締役会は、ミスミグループの戦略的な方向づけを行い、重要な業務執行を決定するとともに、業務執行取締役ならびに企業体およびサービスプラットフォームの代表執行役員の職務の執行を監督・指導する責務、適切な内部統制システムを構築する責務などを負っています。

また、ミスミグループの内部統制システムの運用状況、行動規範の実践状況および内部通報制度の運用状況について、定期的に評価および必要な見直しを行います。

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役7名で構成され、原則として月1回の定期開催のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営および事業上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行を監督しています。

グループ本社役員会/企業体経営会議

グループ本社役員会は、社外取締役を除く取締役5名ならびにミスミグループ本社、企業体およびサービスプラットフォームの経営執行役で構成され、原則として月1回開催し、監督と執行の両面での強化を図っています。当社グループの事業については「企業体」を、事業サポート・サービス機能については「サービスプラットフォーム」をそれぞれ発足させ、権限と責任を委譲し、ミスミの営業組織を持つ事業部門と駿河生産プラットフォームの製造部門との製販一体の経営の実現と、意思決定の迅速化を図っています。ミスミグループ内の各企業体およびサービスプラットフォームにおいて企業体経営会議等を設け、意思決定プロセスの明確化を図っています。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役の職務遂行の監査を行っているほか、会計監査人および内部監査チームとの連携を密に行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

報酬委員会

報酬委員会は、取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役2名、代表取締役会長および代表取締役社長から構成され、委員長は社外取締役がその任に就いています。報酬委員会では、各委員の合議にて、役員報酬などの適切な報酬水準について審議・決定する仕組みをとっています。

▶ 内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、2015年5月14日開催の取締役会で、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項および第3項に基づき「内部統制システムの基本方針」の決議を行っており、その内容は以下のとおりです。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会、グループ本社役員会等重要な会議における議事録を法令、規程に従い作成し、適切に保管する。
当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制	<ul style="list-style-type: none"> ミスミグループ本社およびその子会社(以下、総称して「ミスミグループ」と呼ぶ)の法令遵守、環境、情報、輸出管理、自然災害等のリスクに対しては、各種規程・社内ルール・マニュアルを整備し、リスク管理体制を構築する。 ミスミグループに不測の事態が発生した場合は、対策本部を設置し迅速に対応するとともに、その経過を取締役に報告する。
当社および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	<ul style="list-style-type: none"> ミスミグループの経営計画は最終的に取締役会で承認を行い、月次開催のグループ本社役員会にてその進捗確認を行う。 進捗確認等により発見された重要事項は、取締役会またはグループ本社役員会等で討議する。 毎月の取締役会では、業績報告を行い、業績の監視と重要事項に対する助言および指導を行う。
当社および当社子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制	<ul style="list-style-type: none"> ミスミグループの役職員は、ミスミグループ行動規範を遵守し、法令および定款に適合することを確保する。 職務権限規程等のミスミグループの意思決定ルールにより、職務の執行が適正に行われる体制をとる。 法令や規程・社内ルールに対する違反、および違反の疑いがある行為の早期発見のために、ミスミグループ全体を対象とした内部通報制度を設置し、通報者への不利益な取り扱いの防止を保証する。
子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告その他当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制	<ul style="list-style-type: none"> ミスミグループ本社は、各子会社の業績および業務の執行状況について、月1回、子会社に報告させる。 ミスミグループ本社は、グループ本社役員会で各子会社における業績報告や経営計画の進捗確認を行うことで、各子会社の業務の適正性を確保する。 内部監査部門は、各子会社に対して定期的に業務監査を実施する。 反社会的勢力に対して、ミスミグループ行動規範でその関係断絶を定め、ミスミグループ全社として毅然とした態度で臨み対応する。

当社の監査役職務を補助すべき使用人に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 監査役は監査役補助者の任命を自由に行えるものとし、監査役補助者の人事異動、評価等については、監査役が関与する。 監査役補助者は、監査役職務を補助するに際しては、監査役の指示に従って業務を遂行する。
当社の監査役への報告に関する体制	<ul style="list-style-type: none"> 監査役は取締役会、グループ本社役員会等の重要な会議に出席し、取締役および使用人は、ミスミグループに著しい影響を及ぼす事実が発生または発生する恐れがあるときは監査役に速やかに報告する。 ミスミグループの役職員は、監査役から業務執行に関する報告を求められたときは、これに応じて適切に報告を行う。 監査役は会計監査人や内部監査部門と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行い、会計監査人に対しては、必要に応じて報告を求める。 内部通報制度の担当部署は、ミスミグループの内部通報の状況について定期的に監査役に報告する。 監査役へ報告を行ったミスミグループの役職員への不利益な取り扱いの防止を保証する。
当社の監査役職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 監査役職務の執行について生じる費用等につき、毎年一定額の予算を設ける。また、その他監査役職務の執行について必要な費用については、監査役からの請求により速やかに前払いまたは費用精算を行う。

▶ 内部統制システムおよびリスク管理体制の運用状況

「内部統制システムの基本方針」は、社内外の環境変化等の必要性に応じて見直しており、前記のとおり、2015年5月14日開催の取締役会において、会社法改正を反映した改訂を決議しています。

当社は、「内部統制システムの基本方針」の当事業年度の運用状況について評価を行い、内部統制システムは適正に運用されており、重大な不備はないことを確認しました。

当事業年度における、内部統制システムに関する主な取り組みは、以下のとおりです。

内部統制システムの運用状況

- 当社は、取締役会を14回開催しました。取締役会およびグループ本社役員会は、グループとしての重要な意思決定を行うとともに、企業体・サービスプラットフォーム・子会社の執行状況の確認・監督指導の役割機能を適切に果たしています。
- 当社グループの主要拠点において事業遂行・情報・財務・人事労務・法務等の総合的なリスク評価を定期的実施しています。その結果を踏まえて、重要なリスクに対しては、主管部門を明確にし、対応策を実施しています。重要なリスクへの対応の一つとして、災害等の発生時の事業継続計画(BCP)を準備しており、それに基づき2020年2月には新型コロナウイルスの対策本部を設置し、適切な対応を行っています。

- 当社グループの重要拠点において、コンプライアンス研修や法務研修を実施し、その研修においてミスミグループ行動規範や法令遵守の周知徹底を図っています。
- 当社グループ全社を対象とした内部通報制度を設置し、適切に運用しています。
- 監査役および監査役会の体制整備や連携については、社外取締役を含む取締役との面談機会や当社グループの管理部門との連携など、監査環境の充実が継続的に図られています。また監査役補佐体制は安定的に運営されています。

「ミスミグループ行動規範」の制定

当社は、社会的使命の実現並びに信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む、グループ全社で共有する行動指針として「ミスミグループ行動規範」を制定し、ガイドラインとともに当社グループ

全社に配布し、周知徹底を図っています。業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定ルール等各種規程・社内ルールの見直しを適宜行い、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しています。

「情報セキュリティ基本方針」等の制定

ミスミグループにおける「情報」と「セキュリティ」についての基本的な考え方を宣言した「情報セキュリティ基本方針」および基本的な

ルールを記載した「情報セキュリティガイドライン」を制定し、詳細な手続きを定めた情報とシステムに関するルールとともにグループ全社に配布し、その周知徹底を図っています。

内部監査などの実行状況

代表取締役直属部門である内部監査チームは、金融商品取引法の内部統制報告制度（J-SOX）の対応による内部統制の強化をはじめ、毎年、ミスミグループ本社および総ての子会社を対象にした経営リスクの高い内部監査テーマの実践により、リスクの発見から改善・防止策の実施確認を行い、リスク発生の低減に努めています。さらに、

内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えています。

また、法務・コンプライアンス、その他重要な経営事項に関しては、適宜、顧問弁護士、公認会計士、税理士などの外部の専門家からも助言および支援を受けています。

▶ 監査役監査および内部監査

当社は、監査役3名中2名が社外監査役であり、社外監査役のうち1名が弁護士、1名が公認会計士となります。監査役が法令および会計に精通している立場から監査することにより、企業行動の透明性および財務上の数値の信頼性を一層高めています。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針および実施計画に従い監査活動を実施するとともに、経営意思決定に係わる主要な会議には常任メンバーとして出席し、コーポレートガバナンスの一翼を担っています。

当社は、内部監査部門として代表取締役会長直属の内部監査チー

ムを設置しています。内部監査チームは執行部門に対して内部監査を実施、指摘事項とその改善案を記載した内部監査報告書を作成し、代表取締役会長へ報告するとともに、監査役および被監査部門に提出します。不備事項が指摘された場合は、該部門において改善計画が立案・実行され、内部監査チームがその改善結果を監視する体制をとっています。

監査役と内部監査チームは、月1回の定例会で情報共有を図るなど、会計監査人も含めて連携を密に行い、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

▶ 社外取締役および社外監査役

社外取締役・社外監査役が会社の企業統治において果たす機能と役割

当社は経営の意思決定機能と業務執行取締役および執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会において、取締役7名中2名を社外取締役に、また監査役3名中2名を社外監査役と

しています。当社は、コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立の立場での経営監視の機能が重要と考えており、現状の体制は、社外取締役による経営の監督・チェックおよび社外監査役による独立した立場からの監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能していると判断しています。

社外取締役・社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

東京証券取引所が定める独立役員の基準を満たすことを、ミスミグループの社外取締役および社外監査役の選任の基準としています。

社外取締役および社外監査役の選任に関するミスミグループの

選任理由および2020年3月期における取締役会出席状況は下表のとおりです。これらの専門的な知識・経験等からの視点に基づき、ミスミグループの経営の監督とチェック機能および独立した立場からの公正かつ客観的な監査の役割を遂行することができるものと判断しています。

社外取締役・社外監査役による監督または監査

社外取締役は、毎月の取締役会に出席し、主に業務執行を行う経営陣から独立した客観的観点から議案・審議などにつき適宜質問、助言を行っています。

また社外監査役は、毎月の取締役会および監査役会に出席し、専門的な知識・経験などの見地から議案・審議などにつき適宜質問、助言を行っています。

社外取締役

(2020年11月19日現在)

社外取締役	選任理由	2020年3月期における取締役会出席回数
中野 庸一	グローバルでの金融、コンサルティング、エグゼクティブサーチなどの様々な業種での豊富な経験と経営者の人材開発について幅広い知見を有しているため	11回のうち11回に出席
清水 新 [※]	長年の戦略コンサルタントおよび経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しているため	—

※2020年6月16日定時株主総会にて就任

社外監査役

(2020年6月16日現在)

社外監査役	選任理由	2020年3月期における取締役会出席回数	2020年3月期における監査役会出席回数
野末 寿一	弁護士としての法務に関する専門知識や経験などを有しているため	14回のうち13回に出席	20回のうち19回に出席
青野 奈々子	公認会計士として財務会計に関する専門知識や経営者や監査役としての幅広い見識を有しているため	14回のうち14回に出席	20回のうち20回に出席

トップマネジメント (2021年1月1日現在)

取締役



西本 甲介
代表取締役会長



大野 龍隆
代表取締役社長



男澤 一郎
常務取締役



佐藤 年成
常務取締役 CIO



池口 徳也
取締役



中野 庸一
取締役(社外)



清水 新
取締役(社外)

経営執行役 統括G役員

代表取締役会長	西本 甲介	代表取締役社長	大野 龍隆
常務取締役	男澤 一郎	常務取締役 CIO 兼 デジタルトランスフォーメーション システムプラットフォーム 代表執行役員	佐藤 年成
常務執行役員 兼 中国企業体 企業体社長	金谷 知樹	常務執行役員 兼 IM*企業体 企業体社長	清水 重貴
		*IM=Industrial Machinery	*ID=Industrial Digital Manufacturing
			吉田 光伸

経営執行役

常務執行役員 兼 金型企業体 企業体社長	和田 高明	常務執行役員 兼 欧州企業体 企業体社長	恒松 孝一
VONA MRO企業体 企業体社長	荒川 亨	VONAエレクトロニクス企業体 企業体社長	萩司 秀佳
アジア企業体 企業体社長	小林 延好	米州企業体 企業体社長	大洞 龍児
物流プラットフォーム 代表執行役員	岡本 道明	生産プラットフォーム 代表執行役員	遠矢 工
人材・法務プラットフォーム 代表執行役員	佐々木 貴子	執行役員	萩平 和巳
		デジタルトランスフォーメーション システムプラットフォーム 上席執行役員	宇井 昭如
		OST企業体 企業体社長	渡邊 宣公
		ユーザーサービスプラットフォーム 代表執行役員	中川 理恵
		ファイナンスプラットフォーム 代表執行役員 CFO	高波 徹

監査役

監査役	宮本 博史	監査役(社外)	野末 寿一	監査役(社外)	青野 奈々子
-----	-------	---------	-------	---------	--------

顧問

特別顧問・創業者	田口 弘
----------	------

シニアチェアマン



三枝 匡
第2期創業者

10年間の連結財務データ(要約)

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社 2011年3月期～2020年3月期

(単位:百万円)

会計年度	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
売上高	121,203	130,213	134,844	173,904	208,562	240,139	259,015	312,969	331,936	313,337
自動化事業 ^{※4,5}	74,831	80,724	84,299	98,843						
金型部品事業 ^{※4,5}	26,622	27,686	37,020	56,310						
エレクトロニクス事業 ^{※4,5}	11,376	12,401	12,381	13,801						
その他事業 ^{※4,5}	5,798	6,415	6,747	7,654						
調整額 ^{※4,5}	2,576	2,987	△5,603	△2,704						
FA事業 ^{※5}				82,377	99,094	109,654	84,669	105,184	109,230	99,403
金型部品事業 ^{※5}				56,309	64,737	69,732	69,797	76,523	76,443	72,413
VONA事業 ^{※5}				37,921	48,249	60,474	104,548	131,262	146,262	141,519
調整額 ^{※5}				△2,703	△3,517	280	-	-	-	-
営業利益	15,563	16,646	16,809	18,989	23,759	25,691	27,127	34,848	31,874	23,640
のれん等償却前営業利益	15,563	16,646	17,109	21,093	25,999	28,229	29,421	36,465	32,490	24,247
税金等調整前当期純利益	15,409	17,022	15,890	18,964	22,943	25,004	26,071	34,516	31,815	22,781
親会社株主に帰属する当期純利益	9,007	9,414	9,881	11,679	14,291	16,907	18,387	25,601	24,034	16,504
会計年度末										
総資産 ^{※8}	107,552	115,721	136,303	163,202	184,784	194,186	212,041	243,492	252,393	264,684
自己資本	83,815	90,824	103,014	115,966	132,138	141,463	154,530	185,203	203,520	209,514
有利子負債 ^{※7}	900	1,000	1,000	900	-	-	-	-	-	-
設備投資・減価償却										
設備投資額	5,362	4,231	3,451	6,901	8,487	9,126	7,219	15,421	21,414	18,018
減価償却費	2,453	3,521	3,560	6,051	7,024	7,821	7,439	8,105	8,758	11,339 ^{※9}
主要指標										
自己資本当期純利益率(ROE) ^{※2} (%)	11.3	10.8	10.2	10.7	11.5	12.4	12.4	15.1	12.4	8.0
総資産事業利益率(ROA) ^{※2} (%)	15.4	15.2	12.6	12.7	13.2	13.2	12.8	15.2	12.8	8.8
流動比率(%)	398.7	408.4	349.5	397.5	429.2	445.8	430.3	362.1	444.4	434.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ ^{※3} (倍)	854.1	1,150.6	2,095.6	1,691.2	1,470.3	5,179.8	4,972.6	21,868.1	8,853.9	360.1
1株当たり情報										
当期純利益 ^{※1} (円)	33.72	35.05	36.76	42.94	52.28	61.65	66.94	91.01	84.80	58.18
配当金 ^{※1} (円)	6.73	7.73	9.15	10.72	13.05	15.42	16.71	22.60	21.20	14.55
自己資本 ^{※1} (円)	312.27	339.04	379.98	425.06	482.17	515.39	560.79	653.71	717.56	737.99
キャッシュ・フロー ^{※1} (円)	43.72	29.06	42.63	56.76	41.26	60.89	70.80	85.86	46.00	99.40
投資の指標										
株価収益率(倍)	20.4	19.1	23.5	22.2	30.9	26.1	30.1	32.1	32.5	40.5
株価キャッシュ・フロー・レシオ(倍)	15.7	23.1	20.3	16.8	39.2	26.5	28.4	34.0	59.8	23.7
株価純資産倍率(倍)	2.2	2.0	2.3	2.2	3.4	3.1	3.6	4.5	3.8	3.2
顧客企業数										
国内/機械工業系(社) ^{※6}	60,936	61,648	63,007	64,955	66,230	79,571	90,223	100,598	116,238	126,975
海外(社)	61,993	67,608	91,817	100,481	108,849	133,053	152,374	161,400	185,120	191,201
合計(社)	122,929	129,256	154,824	165,436	175,079	212,624	242,597	261,998	301,358	318,176
従業員数(名)										
	4,831	5,615	7,238	8,038	8,876	9,628	10,167	11,241	12,300	12,138

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

※1 2015年7月1日付の株式分割調整後。

※2 ROEは当期純利益、ROAは税金等調整前当期純利益ベースで計算。

※3 インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

※4 セグメント別の開示基準の変更に伴い、過年度数値も遡及修正しています。

※5 2014年4月よりセグメントを変更しています。

※6 株式譲渡した多角化事業を除外しています。

※7 2013年10月発行の新株予約権付転換社債は、無利息のため有利子負債には含めていません。

※8 2018年3月期については、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」に伴い、遡及修正しています。

※9 IFRS第16号「リース」適用による使用権資産の減価償却費は除いています。

なお、2020年3月期の実績額は1,731百万円です。

財務分析

売上高 (単位：億円)



米中貿易摩擦の長期化・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、連結売上高は、3,133.3億円と前年同期比5.6%(現地通貨ベース3.9%)の減収となりました。

F A 事業：製造業設備需要は低迷継続、5G需要本格化は持ち越し
金型部品事業：商品領域拡大などに取り組むも各地で自動車業界が不振
VONA事業：日・中の低迷を米・亜・欧の市場開拓でカバーできず

親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：億円)



親会社株主に帰属する当期純利益は、165.0億円と前年同期比31.3%の減益となり、売上高純利益率は前期の7.2%から5.3%となりました。

総資産／純資産 (単位：億円)



総資産は、前期末と比べ4.9%増加し、2,646.8億円となりました。
純資産は、前期末と比べ3.0%増加し、2,116.3億円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加による株主資本の増加や、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の減少にあります。

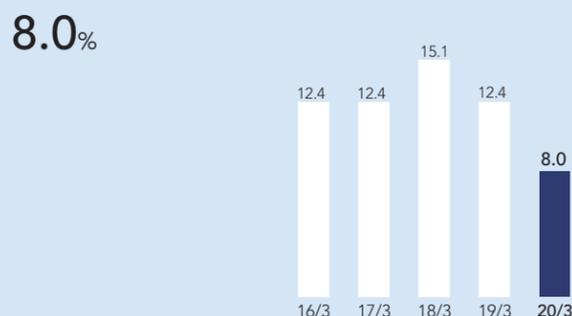
営業利益 (単位：億円)



営業利益は、236.4億円と前年同期比25.8%の減益となりました。
FA事業・金型部品事業：成長投資厳選とコスト低減を徹底も売上減の影響大

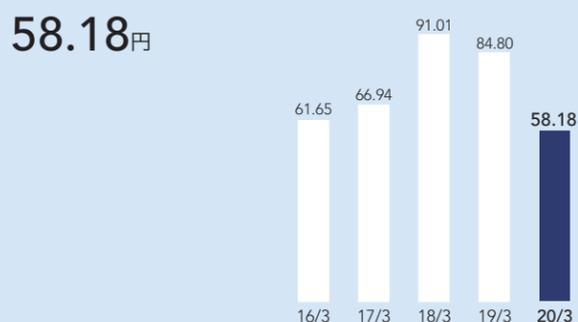
VONA事業：粗利率改善などにより現地通貨ベースでは微減にとどめる

ROE (単位：%)



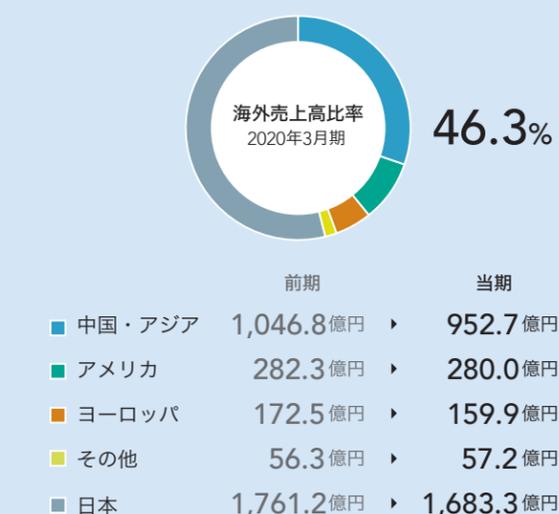
ROE(自己資本利益率)は、前期の12.4%から4.4ポイント減少し、8.0%となりました。

1株当たり当期純利益 (単位：円)



親会社株主に帰属する当期純利益の減益により、1株当たり当期純利益は、前期の84.80円から58.18円となりました。配当に関しては、年間1株当たり14.55円とし、当期の配当性向は25.0%、純資産配当率は2.0%となりました。

地域別売上高



事業等のリスク

ミスミグループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは、FA事業および金型部品事業において、自動車・電機(液晶・半導体を含む)業界を主要顧客としています。また、ミスミブランド以外の他社商品も含めた生産設備関連部品に加え間接材も扱うVONA事業では広く製造業全般を顧客としています。当社グループの業績は上記の業界ならびに広く製造業全般の設備投資動向ならびに生産動向の影響を受け、変動することがあります。

海外事業展開について

当社グループは、「地域企業体」を中国・アジア・欧州・米州に設立し、海外事業展開を強化しています。各地の政治的・経済的変動などにより、各地域の事業計画の遂行に大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画どおりに進捗しない場合、経費や設備投資などの先行支出の回収遅延により、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度も米中貿易摩擦の長期化など、海外事業展開の不安定要素が増しており、影響のある地域の顧客の業績悪化や設備投資の見直しなどにより、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

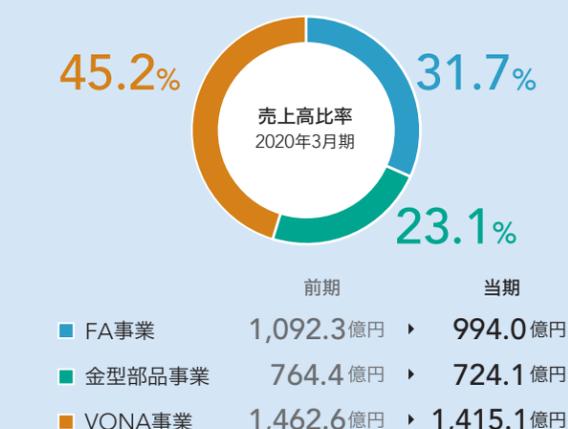
当社グループの商品は多岐にわたり、様々な分野で使われることから商品の欠陥または商品に関する各種の規制の違反(構成物質の有害性の有無や輸出入に関する規制を含む)が発生した場合、商品の回収、販売停止や各種の費用の発生など、経済的損失および信用失墜につながる可能性があります。

顧客情報の管理について

当社グループはインターネットを利用したWEBカタログおよび紙カタログを活用した販売形態であり、多くの顧客情報を扱っています。万一情報の漏洩等が発生した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しています。

なお、当社では、「情報セキュリティ基本方針」および「情報セキュリティガイドライン」などの情報管理のルールを制定し、当社グループ全社に対して

セグメント別売上高



周知徹底を図っています。

自然災害の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合または感染症が広く拡大した場合、製品および商品の生産または流通形態に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、2020年初頭より顕在化した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、当社では社員の健康と安全確保を最優先にするとともに、顧客への供給責任を果たすべく生産・物流・顧客対応に取り組んでいますが、今後事態が深刻化、長期化した場合には、当社および当社顧客の生産・稼働に影響を及ぼし、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

システム・インターネットの障害の発生による影響について

当社グループは、WEBカタログによる商品の受注のほか、3D CADシステムに連携したサービスを主にインターネット経由で行っています。インターネットや当社グループの基幹システムに大規模な障害などが発生した場合、商品の受注・生産または流通に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動について

当社グループは、様々な通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引および外貨建債権・債務残高等については、外国為替変動の影響を受ける可能性があります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減するため、先物為替予約を利用するなどの施策を講じていますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

人材について

当社グループの中長期的な成長のためには、適切な時期に優秀な人材を採用、確保し、育成することが必須であると認識しています。しかしながら、優秀な人材の採用および確保に関する競争は激化しています。当社グループがこのような優秀な人材の採用および確保が計画どおり進まなかった場合、当社グループの業績および事業成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2020年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2020	2019	2020
資産			
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記14)	¥ 44,440	¥ 41,753	\$ 408,340
定期預金(注記14)	7,207	8,931	66,221
受取債権：			
受取手形(注記14)	10,176	12,211	93,507
売掛金(注記14)	53,002	55,042	487,015
その他	750	907	6,896
貸倒引当金	(243)	(206)	(2,230)
たな卸資産(注記4)	55,179	51,734	507,022
その他	5,884	5,249	54,062
流動資産合計	176,395	175,621	1,620,833
有形固定資産(注記18および19)：			
土地	4,250	3,759	39,047
建物及び構築物	22,686	19,844	208,451
機械装置及び運搬具	33,343	30,119	306,376
使用権資産	6,856		62,999
その他	13,286	13,736	122,083
小計	80,421	67,458	738,956
減価償却累計額及び減損損失累計額	(34,917)	(29,821)	(320,837)
有形固定資産合計	45,504	37,637	418,119
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記14)	6	6	57
関係会社株式	200	208	1,833
ソフトウェア	25,734	22,187	236,463
繰延税金資産(注記10)	5,737	5,346	52,716
その他	11,109	11,389	102,074
投資その他の資産合計	42,786	39,136	393,143
資産合計	¥264,685	¥252,394	\$2,432,095

連結財務諸表に対する注記参照

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2020	2019	2020
負債及び純資産			
流動負債：			
支払債務：			
支払手形及び買掛金(注記14)	¥ 17,448	¥ 18,219	\$ 160,326
未払金	9,962	10,150	91,533
リース債務(注記6および18)	1,663	1	15,284
未払法人税等(注記10)	2,659	2,775	24,430
賞与引当金(注記2.n)	2,494	2,584	22,920
その他	6,366	5,791	58,493
流動負債合計	40,592	39,520	372,986
固定負債：			
リース債務(注記6および18)	3,530	1	32,433
退職給付に係る負債(注記7)	6,008	5,426	55,208
繰延税金負債(注記10)	1,353	1,318	12,435
その他	1,572	704	14,437
固定負債合計	12,463	7,449	114,513
契約債務及び偶発債務(注記13および15)			
純資産(注記8、9、17および18)：			
資本金 — 授権株式数			
2020年：1,020,000,000株			
2019年：1,020,000,000株			
発行済株式数			
2020年：284,028,197株			
2019年：283,756,497株	13,232	13,024	121,579
資本剰余金	23,586	23,378	216,730
新株予約権	1,561	1,332	14,343
利益剰余金	177,318	166,061	1,629,310
自己株式(取得価額)			
2020年：129,616株			
2019年：129,626株	(78)	(78)	(718)
その他の包括利益累計額：			
為替換算調整勘定	(4,455)	1,211	(40,938)
退職給付に係る調整累計額	(89)	(76)	(813)
非支配株主持分	555	573	5,103
純資産合計	211,630	205,425	1,944,596
負債及び純資産合計	¥264,685	¥252,394	\$2,432,095

連結損益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2020年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2020	2019	2018	2020
売上高(注記19).....	¥313,337	¥331,936	¥312,969	\$2,879,144
売上原価.....	179,752	189,846	178,918	1,651,677
売上総利益.....	133,585	142,090	134,051	1,227,467
販売費及び一般管理費(注記11).....	109,945	110,215	99,202	1,010,243
営業利益(注記19).....	23,640	31,875	34,849	217,224
その他収益(費用)：				
受取利息及び配当金.....	277	277	201	2,545
支払利息.....	(78)	(2)	(1)	(720)
為替差損.....	(684)	(608)	(644)	(6,285)
減損損失(注記5および19).....	(465)		(261)	(4,269)
関係会社清算益.....			99	
その他ー純額.....	91	274	274	834
その他収益(費用)ー純額.....	(859)	(59)	(332)	(7,895)
税金等調整前当期純利益.....	22,781	31,816	34,517	209,329
法人税等(注記10)：				
法人税、住民税及び事業税.....	6,665	7,642	10,664	61,246
法人税等調整額.....	(416)	76	(1,826)	(3,821)
法人税等合計.....	6,249	7,718	8,838	57,425
当期純利益.....	16,532	24,098	25,679	151,904
非支配株主に帰属する当期純利益.....	28	64	77	250
親会社株主に帰属する当期純利益.....	¥ 16,504	¥ 24,034	¥ 25,602	\$ 151,654
		単位：円		単位：米ドル(注記1)
1株当たり情報(注記2.v、8および17)：	2020	2019	2018	2020
当期純利益.....	¥58.18	¥84.80	¥91.01	\$0.53
潜在株式調整後当期純利益.....	57.98	84.48	89.76	0.53
年間配当金.....	14.55	21.20	22.60	0.13

連結財務諸表に対する注記参照

連結包括利益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2020年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2020	2019	2018	2020
当期純利益	¥16,532	¥24,098	¥25,679	\$151,904
その他の包括利益(注記16)：				
為替換算調整勘定.....	(5,697)	(105)	446	(52,343)
退職給付に係る調整額.....	(13)	7	(26)	(118)
持分法適用会社に対する持分相当額.....	(6)	(12)	8	(58)
その他の包括利益合計.....	(5,716)	(110)	428	(52,519)
包括利益(注記16).....	¥10,816	¥23,988	¥26,107	\$ 99,385
包括利益内訳(注記16)：				
親会社株主に係る包括利益.....	¥10,825	¥23,961	¥26,005	\$ 99,463
非支配株主に係る包括利益.....	(9)	27	102	(78)

連結財務諸表に対する注記参照

連結株主資本等変動計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2020年3月31日終了連結会計年度

	単位：千株	単位：百万円							その他の包括利益累計額		
		発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	非支配 株主持分	利益 剰余金	自己株式	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	純資産合計
2017年4月1日現在残高.....	275,689	¥ 7,594	¥17,982	¥ 675	¥453	¥128,226	¥(77)	¥ 863	¥(57)	¥155,659	
親会社株主に帰属する当期純利益.....						25,602				25,602	
配当金(1株当たり20.62円).....						(5,769)				(5,769)	
自己株式の取得(364株).....							(1)			(1)	
自己株式の処分(6株).....							0			0	
新株の発行.....	7,751	5,219	5,219							10,438	
その他の当期純変動額.....								428	(26)	791	
2018年3月31日現在残高.....	283,440	12,813	23,201	987	530	148,059	(78)	1,291	(83)	186,720	
親会社株主に帰属する当期純利益.....						24,034				24,034	
配当金(1株当たり21.29円)(注記8).....						(6,032)				(6,032)	
連結範囲の変動.....										(34)	
自己株式の取得(90株).....							(0)			(0)	
新株の発行(注記9および18).....	316	211	211							422	
その他の当期純変動額.....								(80)	7	315	
2019年3月31日現在残高.....	283,756	13,024	23,378	1,332	573	166,061	(78)	1,211	(76)	205,425	
親会社株主に帰属する当期純利益.....						16,504				16,504	
配当金(1株当たり18.50円)(注記8).....						(5,247)				(5,247)	
自己株式の処分(10株).....							0			0	
新株の発行(注記9).....	272	208	208							416	
その他の当期純変動額.....								(5,666)	(13)	(5,468)	
2020年3月31日現在残高.....	284,028	¥13,232	¥23,586	¥1,561	¥555	¥177,318	¥(78)	¥(4,455)	¥(89)	¥211,630	

	単位：千米ドル(注記1)									
	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	非支配 株主持分	利益 剰余金	自己株式	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	純資産合計	
2019年4月1日現在残高.....	\$119,668	\$214,819	\$12,238	\$5,264	\$1,525,872	\$ (718)	\$11,129	\$(695)	\$1,887,577	
親会社株主に帰属する当期純利益.....					151,654					151,654
配当金(1株当たり0.17米ドル)(注記8).....					(48,216)					(48,216)
自己株式の処分(10株).....						0				0
新株の発行(注記9).....	1,911	1,911								3,822
その他の当期純変動額.....				2,105	(161)		(52,067)	(118)		(50,241)
2020年3月31日現在残高.....	\$121,579	\$216,730	\$14,343	\$5,103	\$1,629,310	\$ (718)	\$(40,938)	\$(813)	\$1,944,596	

連結財務諸表に対する注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2020年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2020	2019	2018	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益.....	¥22,781	¥31,816	¥34,517	\$209,329
調整項目：				
法人税等の支払額	(7,025)	(9,383)	(8,667)	(64,546)
法人税等の還付額	50	191	96	461
減価償却費.....	13,071	8,841	7,187	120,104
のれん償却費			1,000	
為替差損(益).....	(75)	(15)	(862)	(690)
減損損失.....	465		261	4,269
関係会社清算益.....			(99)	
資産・負債の増減：				
売上債権の(増加)減少額.....	2,487	(1,529)	(7,638)	22,849
たな卸資産の(増加)減少額.....	(5,151)	(10,345)	(8,153)	(47,332)
仕入債務の増加(減少)額.....	(342)	(1,699)	2,333	(3,142)
その他流動負債の増加(減少)額.....	1,128	(3,552)	3,563	10,367
その他 — 純額	829	(1,277)	786	7,619
調整項目合計.....	5,437	(18,768)	(10,193)	49,959
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	28,218	13,048	24,324	259,288
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
固定資産の取得による支出.....	(18,018)	(21,414)	(15,421)	(165,565)
固定資産の売却による収入.....	51	46	40	472
定期預金の払戻による収入.....	9,987	32,920	26,605	91,767
定期預金の預入による支出.....	(8,291)	(27,940)	(25,169)	(76,188)
その他 — 純額(注記18).....	(388)	(567)	(942)	(3,567)
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	(16,659)	(16,955)	(14,887)	(153,081)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
株式の発行による収入.....	416	51	54	3,822
リース債務の返済による支出.....	(1,597)			(14,674)
配当金の支払額.....	(5,247)	(6,032)	(5,769)	(48,216)
その他 — 純額.....	0	(11)	(11)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	(6,428)	(5,992)	(5,726)	(59,068)
現金及び現金同等物に係る換算差額.....	(2,444)	(61)	161	(22,456)
現金及び現金同等物の増加(減少)額.....	2,687	(9,960)	3,872	24,683
現金及び現金同等物の期首残高.....	41,753	51,713	47,841	383,657
現金及び現金同等物の期末残高.....	¥44,440	¥41,753	¥51,713	\$408,340

連結財務諸表に対する注記参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基準

株式会社ミスミグループ本社(以下、「当社」)の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および付随する諸会計規則、並びに日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、「日本基準」)に準拠して作成されています。日本基準には、国際財務報告基準の実務開示規則とは一部異なる点があります。連結財務諸表の作成にあたっては、在外投資家の便益のため、日本国内で発行された連結財務諸表に表示科目の組替および集約を加えて作成しています。また、2018年および2019年の連結財務諸表は2020年の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替が行われています。連結財務諸表は、当社が設立され、事業活動を行っている日本の通貨である円で表示されています。円貨額から米ドル額への換算は、海外の読者の便宜のためにのみ行っており、2020年3月31日現在の為替レート「1米ドル当たり108.83円」で換算されています。これらの換算は連結財務諸表に記載されている円貨額が上記の為替レートまたは他の為替レートにより米ドルに換金されることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結の範囲

2020年3月期の連結財務諸表では、当社と49社の子会社(以下、総称して「ミスミグループ」)、2019年3月期の連結財務諸表では、当社と45社の子会社が連結されています。支配力基準および影響力基準により、当社が直接あるいは間接的に事業活動に関する意思決定に対して実質的に支配している場合は連結対象とし、重要な影響を与えることができる場合は持分法の対象としています。当期において、WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO.,LTD.は、総資産、売上、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲および持分法の適用範囲から除外しています。関連会社2社に対する投資には持分法を適用しています。

非連結子会社については原価法で計上しています。仮にこれらの会社に対する投資に持分法を適用しても、連結財務諸表に与える影響は軽微です。支配獲得日における子会社に対する投資と純資産の親会社持分額との差額は、のれんとして投資その他の資産に計上し5年間で均等償却しています。

連結会社間のすべての重要な取引および債権債務は相殺消去されています。また、連結会社間取引により生じた資産に含まれるすべての重要な未実現利益は相殺消去されています。

b. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

企業会計基準委員会は2006年5月に、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。本基準は以下のように定めています。

(1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。(2) 当面の取り扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合は、それらを連結決算手続上利用することができます。(3) ただし、この当面の取り扱いに従う場合でも、連結上の当期純損益に重要な影響を与える項目については修正しなければならず、修正が必要な項目として下記の5項目を例示として挙げています。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価 5) 資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整

c. 「連結財務諸表作成における持分法適用在外子会社の会計基準の統一について」

企業会計基準委員会は2008年3月に、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」を公表しました。本基準は以下のように定めています。(1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、その様な調整が不可能ではない限り、親会社および関連会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。(2) 当面の取り扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを持分法手続上使用することができます。(3) ただし、この当面の取り扱いに従う場合でも、次に示す項目については、当該修正額が重要性に乏しい場合を除き、持分法適用に際して、当期純利益が日本会計基準に準拠して計上されるよう修正しなくてはなりません。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価 5) 資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整

d. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資から構成されています。現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金を含んでいます。

e. たな卸資産

商品および原材料は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価されています。製品、仕掛品、貯蔵品については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価されています。

f. 投資有価証券

市場性のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されます。時価の下落が一時的でない投資有価証券は、正味実現可能価額まで評価減を行い、当該評価減相当額は当期の損益に計上されます。

g. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

h. 有形固定資産

有形固定資産は、取得価額により計上されます。国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は主に定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。在外連結子会社の有形固定資産においては主に定額法を適用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3年から45年
機械装置及び運搬具	2年から15年

i. 使用権資産

一部の在外連結子会社において、注記3. 会計方針の変更に記載のとおり、2020年3月期の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しています。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法はリース期間に基づく定額法によっています。また、注記13. リースにおいて、IFRS第16号に基づくリース取引は、ファイナンス・リース取引の分類としています。

j. 固定資産の減損について

固定資産の減損について、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化がある場合には、固定資産の減損に関するレビューを実施します。資産または資産グループの帳簿価額がその使用および処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過している場合に、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として測定します。なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額のいずれか高い金額で算定されます。

k. その他の資産

無形固定資産は5年から15年にわたって、のれんは5年にわたって定額法により償却されます。

l. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

m. 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出年金制度を採用しています。

当社は2000年4月1日より退職給付に関する新会計基準を適用し、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、退職給付に係る負債を計上しています。退職給付債務は、定額法により期間に帰属させています。数理計算上の差異については、発生時に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。企業会計基準委員会は、2012年5月に、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を公表しました。これは、1998年に企業会計審議会から公表され、2000年4月1日より施行された「退職給付に関する会計基準」およびその他関連実務指針、並びにその後2009年にかけて数回にわたり部分的に修正が加えられた基準に代わるものです。

(a) 改正後の会計基準では、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上で純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識することとし、その結果生じる積立不足または積立超過は、それぞれ負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として計上します。

(b) 改正後の会計基準では、数理計算上の差異および過去勤務費用の認識方法については変更はありません。それらの金額については、従業員の平均予想残存勤務期間以内の一定の年数で損益として認識します。ただし、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、損益認識されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、過年度においてその他の包括利益累計額に計上され、当期において損益として認識された数理計算上の差異および過去勤務費用については、組替調整額として計上します。

(c) 改正後の会計基準では、見込給付の期間帰属、割引率および予想昇給率の計算方法についても改正が行われています。

n. 賞与引当金

当社および当社の一部の連結子会社は、従業員および役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しています。

o. 資産除去債務

企業会計基準委員会は2008年3月に、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。本会計基準において、資産除去債務は有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務と定義されています。本基準は以下のように定めています。

資産除去債務は、当該債務の金額を合理的に見積ることができる場合には、その発生時に当該有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の金額で算定します。資産除去債務の発生時に、当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合には、これができるようになった時点で負債として計上します。除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産計上された除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分します。時の経過による資産除去債務の調整額は、その発生時の費用として処理します。割引前の将来キャッシュ・フローに見積りの時期や金額の変更が生じた場合の当該見積り額の変更は、資産除去債務の帳簿価額および関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

p. ストック・オプション等に関する会計基準

企業会計基準委員会は2005年12月27日に、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」および同基準に対する適用指針を公表しました。当該会計基準および適用指針は、2006年5月1日以後に付与されるストック・オプション等に対して適用されています。当該基準では、従業員等に対して付与する自社株式オプションの公正な評価額を受領した財貨または役務の取得の対価として、公正な評価額を付与した日より権利確定日までの期間にわたって費用計上するよう定められています。また、同基準では、付与の相手方が従業員等でない場合にも、対価として用いられた自社株式オプションの公正な評価額もしくは取得した財貨または役務の公正な評価額に基づき同様の処理を行うこととしています。貸借対照表上では、ストック・オプションは権利が行使されるまで純資産の部に新株予約権として計上されます。同基準は、株式オプションや自社株式自体が取得の対価として用いられる取引を対象としており、対価が株式の価格に基づく場合であっても、現金にて決済される取引は対象としていません。

q. リース

2007年3月、企業会計審議会は1993年6月に公表した企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を改正しました。本基準は2008年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されています。従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リースは資産計上が求められるものの、それ以外のファイナンス・リースについては、借主の財務諸表に資産計上した場合の一定の注記を記載することを条件としてオペレーティング・リース取引として処理を行うことが認められていました。本基準では、すべてのファイナンス・リースで貸借対照表にリース資産とリース債務を計上することが求められています。なお、本基準の適用初年度開始前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じて会計処理することが認められています。当社は2009年3月期より本基準を適用しています。

r. デリバティブ

当社は為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しています。運用目的や投機目的にてデリバティブを利用することはありません。当社のすべてのデリバティブは、期末時点の時価評価により資産もしくは負債に計上され、関連損益は当年度の損益として処理されます。

s. 法人税等

未払法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されます。繰延税金資産および繰延税金負債は、会計上と税務上の資産および負債の一時差異に係る将来の税負担への影響を認識するために、資産負債法が採用されています。繰延税金資産および負債は、現在判明している一時差異解消時点の税率を適用し算定されます。

当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

t. 外貨建取引換算

すべての外貨建ての短期および長期の金銭債権・債務は、連結貸借対照表日の為替レートによって日本円に換算されます。換算により生じる為替差損益は、発生した会計年度の連結損益計算書において認識されます。

u. 在外連結子会社の財務諸表の換算基準

在外連結子会社の貸借対照表勘定は、取得日レートにより換算される資本勘定を除き、貸借対照表日現在の為替レートで換算されます。換算により生じる差異は純資産の部の「為替換算調整勘定」として表示されます。在外連結子会社の収益および費用勘定は期中平均レートにより日本円に換算されます。

v. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する利益に基づき算出され、発行済株式総数の加重平均数で除することにより計算されています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストック・オプションの権利行使および新株予約権付社債の転換請求による潜在的な希薄化の影響を反映しています。連結損益計算書に記載された1株当たりの年間配当金の額は、年度終了後に支払われる配当額を含む、年度の配当額の合計です。

w. 会計上の変更および誤謬の訂正

企業会計基準委員会は、2009年12月に、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準および適用指針における取り扱いは以下のとおりです。

(1) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更によって、新たな会計方針を適用する場合には、会計基準等に特定の経過的な取り扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取り扱いが定められている場合には、その経過的な取り扱いに従う。

(2) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更した場合には、表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替を行う。

(3) 会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、それらを修正再表示する。

x. 企業結合

企業会計審議会は2003年10月に企業結合に係る会計基準に関する意見書を公表しました。また企業会計基準委員会は2005年12月に、企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」および同基準に対する適用指針である企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。企業会計基準委員会は2008年12月に、企業結合に関する改正基準である企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表しました。主要な変更点は以下の通りです。

(1) 改正基準下では企業結合の会計処理はすべてパーチェス法が義務付けられ、この結果、持分プーリング法の適用は認められないこととなりました。

(2) 現行の会計基準によれば研究開発費は発生した際に費用処理されますが、改正基準においては企業結合により受け入れた研究開発の途中段階の費用は無形固定資産として資産計上されます。

(3) 従来の基準によれば、取得原価が受け入れ資産負債の純額を下回った場合に認識した負ののれんは20年を超えない期間にわたり定期的に償却されることとされていました。改正基準によれば、取得企業はすべての識別可能資産および負債が把握されているかどうか、それらに対する取得価額の配分が適切に行われているか見直した後、なお生じた負ののれんを取得日の利益として認識します。当社は、2012年11月6日にDayton社およびAnchor Lamina社（以下Dayton Lamina社）の全株式を保有する持株会社Connell Industrial Tool Corporationの全発行済株式を取得し、パーチェス法を適用しました。関連して発生したのれんは5年にわたり定期的に償却されます。

y. 会計上の見積りの変更

ミスミグループは従来、たな卸資産の評価基準について、販売在庫取り扱い開始から一定の期間が経過し、かつ今後販売見込みがないと判断される一定数量以上の商品について、原則100%帳簿価額を切り下げた価額をもって、連結貸借対照表価額としていました。

2019年3月期において、商品ライフサイクルを評価するための十分な期間のデータが蓄積されたことや、国内外における在庫管理が高度化されたことに伴い、当該ライフサイクルの実態をより詳細に把握することが可能になったことから、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、たな卸資産の内、商品の帳簿価額切下げに係る一定の期間について変更することとしました。

この結果、従来の方法と比べて、2019年3月期の売上総利益、営業利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,680百万円増加しています。

z. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルスの感染拡大は、製造業の設備投資需要や顧客の稼働に影響を与えており、2021年3月期の一定期間にわたり当社グループの業績に影響を与えるものと仮定し、たな卸資産の評価、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

なお、この仮定は不確実性が高いため、影響が長期化した場合には、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積りおよび仮定とは異なる可能性があります。

aa. 未適用の会計基準等

(1) 収益認識に関する会計基準等

企業会計審議会は2020年3月に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」および同基準に対する適用指針である企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を公表しました。

(a) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(b) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は評価中です。

(2) 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

企業会計審議会は2020年3月に企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」を公表しました。

(a) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(b) 適用予定日

2021年3月期の期末より適用予定です。

(3) 会計上の見積りの開示に関する会計基準

企業会計審議会は2020年3月に企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」を公表しました。

(a) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(b) 適用予定日

2021年3月期の期末より適用予定です。

(4) リース

米国会計基準ASU第2016-02号「リース（トピック842）」

(a) 概要

本会計基準はリースの借手に、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識すること等を要求するものです。

(b) 適用予定日

2022年3月期から適用予定です。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は評価中です。

3. 会計方針の変更

一部の在外連結子会社において、2020年3月期の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産および負債として認識することとしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

その結果、当該会計基準の適用に伴い、有形固定資産の「使用権資産」が6,856百万円(62,999千米ドル)、「減価償却累計額及び減損損失累計額」が1,709百万円(15,703千米ドル)、流動負債の「リース債務」が1,662百万円(15,275千米ドル)、固定負債の「リース債務」が3,529百万円(32,425千米ドル)増加しています。

なお、2020年3月期の損益および1株当たり情報に与える影響は軽微です。

2020年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書は営業活動によるキャッシュ・フローが1,597百万円(14,674千米ドル)増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しています。

4. たな卸資産

2020年および2019年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2020	2019	2020
商品.....	¥46,260	¥42,624	\$425,068
製品.....	246	172	2,265
原材料.....	4,627	4,767	42,513
貯蔵品.....	1,654	1,798	15,200
仕掛品.....	2,392	2,373	21,976
合計.....	¥55,179	¥51,734	\$507,022

5. 減損損失

2020年3月期においては、東京都の遊休資産の資産グループについて465百万円(4,269千米ドル)を減損損失として計上しました。将来の回収可能性を検討した結果、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。その内訳は、ソフトウェア465百万円(4,269千米ドル)です。なお、売却および将来の使用見込みがないため、回収可能価額を零とみなして評価しています。

2019年3月期においては、減損損失の計上はありません。

2018年3月期においては、東京都の遊休資産の資産グループについて261百万円を減損損失として計上しました。将来の回収可能性を検討した結果、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。その内訳は、ソフトウェア261百万円です。なお、売却および将来の使用見込みがないため、回収可能価額を零とみなして評価しています。

6. 長期債務

2020年および2019年3月31日現在のリース債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2020	2019	2020
長期リース債務(返済期限は2021年から2028年、加重平均年間利率 1.0%)....	¥5,193	¥2	\$47,717
計.....	5,193	2	47,717
うち一年内返済予定.....	1,663	1	15,284
長期リース債務(1年内返済予定除く).....	¥3,530	¥1	\$32,433

2020年3月31日現在の長期リース債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

	2020	
	単位：百万円	単位：千米ドル
3月31日終了年度		
2021.....	¥1,663	\$15,284
2022.....	1,351	12,414
2023.....	830	7,625
2024.....	328	3,011
2025以降.....	1,021	9,383
計.....	¥5,193	\$47,717

7. 退職給付制度

当社および一部の連結子会社が加入していた複数事業主制度の日本金属プレス工業厚生年金基金(総合設立方式)は、2014年8月4日開催の代議員会で通常解散の方針が決議され、2016年9月29日に厚生労働大臣より解散認可を受け、2020年3月末現在、清算手続中です。なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれていません。

a. 確定給付制度

(1) 2020年および2019年3月期の退職給付債務の調整額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2020	2019	2020
期首残高.....	¥7,258	¥6,485	\$66,691
勤務費用.....	1,226	990	11,265
利息費用.....	34	28	309
数理計算上の差異の発生額.....	37	83	343
退職給付の支払額.....	(484)	(304)	(4,445)
その他.....	(69)	(24)	(629)
期末残高.....	¥8,002	¥7,258	\$73,534

(2) 2020年および2019年3月期の年金資産の調整額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2020	2019	2020
期首残高.....	¥1,832	¥1,607	\$16,835
期待運用収益.....	171	28	1,576
数理計算上の差異の発生額.....	(25)	(3)	(230)
事業主からの拠出額.....	153	269	1,404
退職給付の支払額.....	(85)	(87)	(781)
その他.....	(52)	18	(478)
期末残高.....	¥1,994	¥1,832	\$18,326

(3) 退職給付債務および年金資産の2020年および2019年3月31日現在残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2020	2019	2020
積立型制度の退職給付債務.....	¥2,913	¥2,734	\$26,769
年金資産.....	(1,994)	(1,832)	(18,326)
	919	902	8,443
非積立型制度の退職給付債務.....	5,089	4,524	46,765
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額.....	¥6,008	¥5,426	\$55,208

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2020	2019	2020
退職給付に係る負債.....	¥6,008	¥5,426	\$55,208
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額.....	¥6,008	¥5,426	\$55,208

(4) 2020年および2019年3月期の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2020	2019	2020
勤務費用.....	¥1,226	¥ 990	\$11,265
利息費用.....	34	28	309
期待運用収益.....	(171)	(28)	(1,576)
数理計算上の差異の費用処理額.....	43	105	393
その他.....	(16)	(2)	(141)
確定給付制度に係る退職給付費用.....	¥1,116	¥1,093	\$10,250

(5) 2020年および2019年3月期のその他の包括利益における退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2020	2019	2020
数理計算上の差異	¥(19)	¥11	\$ (172)
合計	¥(19)	¥11	\$ (172)

(6) 2020年および2019年3月31日現在のその他の包括利益累計額における退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2020	2019	2020
未認識数理計算上の差異	¥133	¥114	\$1,217
合計	¥133	¥114	\$1,217

(7) 2020年および2019年3月31日現在の年金資産

(a) 年金資産の内訳
年金資産の内訳は次のとおりです。

	2020	2019
現金及び預金	29%	29%
一般勘定	71	71
合計	100%	100%

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定のため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 2020年および2019年3月期の主要な数理計算上の計算基礎に関する事項は、次のとおりです。

	2020	2019
割引率	0.44% — 0.50%	0.32% — 0.50%
期待運用収益率	1.56%	1.75%

b. 複数事業主制度

2020年および2019年3月期において、確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額はありません。

当該厚生年金基金は2014年8月4日開催の代議員会で通常解散の方針が決議され、2016年9月29日に厚生労働大臣より解散認可を受け、2020年3月31日現在、清算手続中です。

c. 確定拠出制度

2020年および2019年3月期における確定拠出制度への要拠出額はそれぞれ240百万円(2,210千米ドル)および225百万円です。

8. 純資産

会社法における財務および会計事項に影響を与える重要な事項の要約は以下のとおりです。

a. 配当

会社法では、株主総会の決議があれば事業年度終了後の配当に加えいつでも配当を行うことができます。以下の要件を充たす会社は、定款に定めていることを条件に、取締役会にて配当を決議することができます(現物配当を除く)。

- (1) 取締役会が存在すること
- (2) 独立した会計監査人が存在すること
- (3) 監査役会が存在すること
- (4) 取締役の任期が通常の2年ではなく1年であると定款に定められていること

また、一定の追加条件を充たすことにより、現物配当(金銭以外の資産)も認められています。

中間配当は、定款にその定めがある場合には、取締役会の決議をもって年一回に限り支払うことができます。会社法では、配当可能金額および自己株式の取得に関して一定の制限が設けられています。

配当実績に関する事項は以下の通りです。

配当金支払額

2020年3月31日終了連結会計年度

決議	株式の種類	単位:百万円	単位:千ドル	配当の原資	単位:円	単位:ドル	基準日	効力発生日
		配当金の総額			1株当たり配当額			
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	¥3,117	\$28,641	利益剰余金	¥10.99	\$0.10	2019年3月31日	2019年6月19日
2019年10月28日 取締役会	普通株式	¥2,130	\$19,574	利益剰余金	¥7.51	\$0.07	2019年9月30日	2019年12月3日

2019年3月31日終了連結会計年度

決議	株式の種類	単位:百万円	配当の原資	単位:円	基準日	効力発生日
		配当金の総額		1株当たり配当額		
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	¥3,139	利益剰余金	¥11.08	2018年3月31日	2018年6月20日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	¥2,893	利益剰余金	¥10.21	2018年9月30日	2018年12月4日

基準日が2020年3月31日終了連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2021年3月31日終了連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	単位:百万円	単位:千ドル	配当の原資	単位:円	単位:ドル	基準日	効力発生日
		配当金の総額			1株当たり配当額			
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	¥1,999	\$18,365	利益剰余金	¥7.04	\$0.06	2020年3月31日	2020年6月22日

b. 資本金、準備金および剰余金の増減と振替

会社法では配当金の10%相当額を、配当の支払により影響を受ける純資産の金額に応じて、資本準備金(資本剰余金の一項目)もしくは利益準備金(利益剰余金の一項目)に、両者の合計額が資本金の25%に達するまで積み増すことを定めています。

また会社法では、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金および利益剰余金を、株主総会の決議により設定された条件に基づいて振替えることができます。

c. 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会の決議をもって自己株式の取得と処分が可能であると定めています。自己株式の取得金額は、一定の算式により算定された株主への分配可能額を超過することはできません。会社法では、新株予約権を純資産の一項目として表示することとしています。また、自己株式と自己新株予約権の両方を取得することも可能です。その場合、自己新株予約権は純資産の一項目として表示されるか、もしくは新株予約権から控除されます。

9. ストック・オプション制度

2020年3月期のストック・オプションの状況は次のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者	付与数	付与日	行使価格	行使期間
2012年 ストック・オプション(1)	当社取締役 6名	1,440,000株	2012年7月3日	¥631 (\$5.80)	2014年8月1日～2021年7月31日
2012年 ストック・オプション(2)	当社および完全子会社 従業員 33名	375,000株	2012年7月3日	¥631 (\$5.80)	2014年8月1日～2021年7月31日
2014年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	39,000株	2014年11月7日	¥ 1 (\$0.01)	2014年11月8日～2044年11月7日
2014年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	133,800株	2014年11月7日	¥ 1 (\$0.01)	2017年11月7日～2024年11月6日
2014年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 従業員 58名	117,300株	2014年11月7日	¥ 1 (\$0.01)	2017年11月7日～2024年11月6日
2016年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	31,400株	2016年2月25日	¥ 1 (\$0.01)	2016年2月26日～2046年2月25日
2016年 ストック・オプション(2)	当社取締役 5名	170,500株	2016年2月25日	¥ 1 (\$0.01)	2019年2月25日～2026年2月24日
2016年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 従業員 69名	135,400株	2016年2月25日	¥ 1 (\$0.01)	2019年2月25日～2026年2月24日
2016年 ストック・オプション(4)	当社取締役 5名	28,500株	2016年10月3日	¥ 1 (\$0.01)	2016年10月4日～2046年10月3日
2016年 ストック・オプション(5)	当社取締役 5名	181,800株	2016年10月3日	¥ 1 (\$0.01)	2019年10月3日～2026年10月2日
2016年 ストック・オプション(6)	当社および完全子会社 従業員 84名	180,000株	2016年10月3日	¥ 1 (\$0.01)	2019年10月3日～2026年10月2日
2017年 ストック・オプション(1)	当社取締役 4名	16,700株	2017年10月6日	¥ 1 (\$0.01)	2017年10月7日～2047年10月6日
2017年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	98,600株	2017年10月6日	¥ 1 (\$0.01)	2020年10月6日～2027年10月5日
2017年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 従業員 90名	140,400株	2017年11月6日	¥ 1 (\$0.01)	2020年11月6日～2027年11月5日
2018年 ストック・オプション(1)	当社取締役 4名	12,100株	2018年7月6日	¥ 1 (\$0.01)	2018年7月7日～2048年7月6日
2018年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	77,500株	2018年7月6日	¥ 1 (\$0.01)	2021年7月6日～2028年7月5日
2018年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 従業員 101名	168,000株	2018年11月2日	¥ 1 (\$0.01)	2021年11月2日～2028年11月1日
2019年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	18,100株	2019年7月5日	¥ 1 (\$0.01)	2019年7月6日～2049年7月5日
2019年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	76,400株	2019年7月5日	¥ 1 (\$0.01)	2022年7月5日～2029年7月4日
2019年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 従業員 108名	175,100株	2019年11月1日	¥ 1 (\$0.01)	2022年11月1日～2029年10月31日

(注) 2015年7月1日付で行われた1株につき3株の株式分割後の株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの変動状況

	2012年 ストック・ オプション (1)	2012年 ストック・ オプション (2)	2014年 ストック・ オプション (1)	2014年 ストック・ オプション (2)	2014年 ストック・ オプション (3)	2016年 ストック・ オプション (1)	2016年 ストック・ オプション (2)	2016年 ストック・ オプション (3)	2016年 ストック・ オプション (4)	2016年 ストック・ オプション (5)
単位：(株)										
2019年3月期										
権利確定前										
前連結会計年度末.....							170,500	117,500		181,800
付与										
失効										
権利確定							170,500	117,500		
未確定残										181,800
権利確定後										
前連結会計年度末.....	75,600	56,100	30,300	17,700	65,700	24,600				23,100
権利確定							170,500	117,500		
権利行使	18,900	9,000	8,400		10,500	6,500	131,800	19,000	7,700	
失効								8,600		
未行使残	56,700	47,100	21,900	17,700	55,200	18,100	38,700	89,900	15,400	
2020年3月期										
権利確定前										
前連結会計年度末.....										181,800
付与										
失効										
権利確定										181,800
未確定残										
権利確定後										
前連結会計年度末.....	56,700	47,100	21,900	17,700	55,200	18,100	38,700	89,900	15,400	
権利確定										181,800
権利行使	18,900	9,900		17,700	18,600		28,300	28,000		107,900
失効										
未行使残	37,800	37,200	21,900		36,600	18,100	10,400	61,900	15,400	73,900
単位：円(米ドル)										
権利行使価格.....	¥631	¥631	¥ 1							
	(\$5.80)	(\$5.80)	(\$ 0.01)							
付与日における公正な評価単価...	¥141	¥141	¥1,172	¥1,136	¥1,136	¥1,483	¥1,428	¥1,428	¥1,876	¥1,809
	(\$1.30)	(\$1.30)	(\$10.77)	(\$10.44)	(\$10.44)	(\$13.63)	(\$13.12)	(\$13.12)	(\$17.24)	(\$16.62)

2016年 ストック・ オプション (6)	2017年 ストック・ オプション (1)	2017年 ストック・ オプション (2)	2017年 ストック・ オプション (3)	2018年 ストック・ オプション (1)	2018年 ストック・ オプション (2)	2018年 ストック・ オプション (3)	2019年 ストック・ オプション (1)	2019年 ストック・ オプション (2)	2019年 ストック・ オプション (3)
--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------

単位：(株)

2019年3月期									
権利確定前									
前連結会計年度末	160,300	98,600	137,300						
付与				12,100	77,500	168,000			
失効	27,600		16,000			1,700			
権利確定				12,100					
未確定残	132,700	98,600	121,300		77,500	166,300			
権利確定後									
前連結会計年度末		16,700							
権利確定				12,100					
権利行使		5,200							
失効									
未行使残	11,500			12,100					

2020年3月期									
権利確定前									
前連結会計年度末	132,700	98,600	121,300		77,500	166,300			
付与							18,100	76,400	175,100
失効			11,900			15,800			11,500
権利確定	132,700						18,100		
未確定残		98,600	109,400		77,500	150,500		76,400	163,600
権利確定後									
前連結会計年度末		11,500		12,100					
権利確定	132,700						18,100		
権利行使	42,400								
失効	2,200								
未行使残	88,100	11,500		12,100			18,100		

単位：円(米ドル)

権利行使価格	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1
	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)
付与日における公正な評価単価	¥1,809	¥2,786	¥2,726	¥3,073	¥3,147	¥3,126	¥2,345	¥2,652	¥2,626	¥2,644
	(\$16.62)	(\$25.60)	(\$25.05)	(\$28.24)	(\$28.92)	(\$28.72)	(\$21.55)	(\$24.37)	(\$24.13)	(\$24.29)

(注) 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。株式数、権利行使価格および付与日における公正な評価単価については、当該株式分割後の株式数および価格に換算して記載しています。

2020年3月期に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2019年6月20日決議(2019年7月5日付与分)	2019年6月20日決議(2019年7月5日付与分)
使用した算定技法	使用した算定技法
ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性	株価変動性
33.57%	32.65%
予想残存期間	予想残存期間
5.2年	6.5年
予想配当	予想配当
21.20円/株	21.20円/株
無リスク利子率	無リスク利子率
(0.26)%	(0.26)%
注：1. 株価変動性は2014年4月～2019年7月までの株価実績に基づき算定しています。	注：1. 株価変動性は2013年1月～2019年7月までの株価実績に基づき算定しています。
2. スtock・オプション報酬規程に定めている各役職のストック・オプション報酬基準額で加重平均することにより、見積っています。	2. 算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積っています。
3. 直近1年間の配当実績に基づいています。	3. 直近1年間の配当実績に基づいています。
4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値を使用しています。	4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値を使用しています。

2019年10月17日決議(2019年11月1日付与分)	
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	33.42%
予想残存期間	6.5年
予想配当	18.50円/株
無リスク利子率	(0.27)%
注：1. 株価変動性は2013年5月～2019年11月までの株価実績に基づき算定しています。	
2. 算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積っています。	
3. 直近1年間の配当実績に基づいています。	
4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値を使用しています。	

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

10. 法人税等

当社および当社国内子会社は、日本の国および地方に法人税等を納める義務を負っています。法定実効税率は、2020年3月期および2019年3月期において約30.6%となっています。

2020年および2019年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2020	2019	2020
繰延税金資産：			
棚卸資産評価損	¥ 991	¥ 929	\$ 9,108
未払事業税	201	151	1,842
賞与引当金	530	579	4,866
未実現利益	562	472	5,165
退職給付に係る負債	1,922	1,737	17,660
減価償却超過額	569	782	5,233
繰越欠損金	662	787	6,082
その他ー純額	1,814	1,585	16,672
繰延税金資産小計	7,251	7,022	66,628
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	(354)	(733)	(3,250)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(287)	(182)	(2,641)
評価性引当額小計	(641)	(915)	(5,891)
繰延税金資産計	6,610	6,107	60,737
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	(80)	(81)	(731)
無形固定資産時価評価	(1,146)	(1,274)	(10,530)
その他ー純額	(1,000)	(724)	(9,195)
繰延税金負債計	(2,226)	(2,079)	(20,456)
繰延税金資産の純額	¥ 4,384	¥ 4,028	\$ 40,281

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰越税金資産の繰越期限別の金額

	単位：百万円						
	2020						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)...	¥ 81	¥ 116	¥ 85	¥ 33	¥ 22	¥325	¥662
評価性引当額	¥(81)	¥(116)	¥(85)	¥(33)	(6)	(33)	(354)
繰延税金資産					¥ 16	¥292	¥308(※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金662百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産308百万円を計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

単位：百万円							
2019							
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)...	¥ 107	¥ 165	¥ 135	¥ 132	¥ 31	¥ 217	¥ 787
評価性引当額	¥ (107)	(111)	¥ (135)	¥ (132)	¥ (31)	¥ (217)	(733)
繰延税金資産		¥ 54					¥ 54

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

単位：千米ドル							
2020							
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)...	\$ 744	\$ 1,065	\$ 786	\$ 301	\$ 204	\$ 2,982	\$ 6,082
評価性引当額	\$(744)	\$(1,065)	\$(786)	\$(301)	(54)	(300)	(3,250)
繰延税金資産					\$ 150	\$ 2,682	\$ 2,832 (※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金6,082千米ドル(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産2,832千米ドルを計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

2020年および2019年3月期における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は以下のとおりです。

	2020	2019
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
役員賞与否認	0.1	0.0
交際費等損金不算入項目	0.0	0.1
住民税均等割等	0.1	0.2
評価性引当金の減少	0.7	(0.4)
子会社の適用税率差	(2.6)	(3.4)
税率変更による影響額	0.2	
税額控除	(0.9)	(2.7)
その他	(0.8)	(0.1)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%	24.3%

11. 研究開発費

2020年、2019年および2018年3月期における研究開発費の金額はそれぞれ1,556百万円(14,298千米ドル)、1,614百万円および1,845百万円です。

12. コミットメントライン契約

ミスミグループは、運転資金の安定的かつ機動的な調達を目的に、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。2020年および2019年3月31日現在におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2020	2019	2020
コミットメントライン契約の総額	¥15,000	¥15,000	\$137,830
借入未実行残高			
差引額	¥15,000	¥15,000	\$137,830

上記のコミットメントライン契約は財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 各連結会計年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額が、直近の連結会計年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となった場合
 - (2) 各連結会計年度の決算期の連結損益計算書における経常損益(注)に関して、2期連続して経常損失を計上した場合
- (注) 経常損益は税金等調整前当期純利益から日本基準における特別損益を控除したものです。

13. リース

ミスミグループは、機械装置、コンピュータ機器と通信設備、事務所その他をリースしています。

2020年および2019年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース取引における未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2020	2019	2020
一年以内	¥ 3,899	¥1,478	\$ 35,823
一年超	17,536	2,731	161,131
合計	¥21,435	¥4,209	\$196,954

2020年3月期において、物流拠点を移転拡張したこと等により残高が増加しています。

2020年3月期より、IFRSを適用する在外連結子会社においてIFRS第16号「リース」を適用しているため、当該子会社におけるオペレーティング・リースについては2019年3月期の金額にのみ含めています。

14. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

ミスミグループは、主にFA事業、金型部品事業、VONA事業において企画・販売を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しています。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針です。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されています。ミスミグループでは、原則外貨建債権・債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

ミスミグループは、販売管理ルールに従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しています。当期の連結決算日における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

(b) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

ミスミグループは、外貨建の債権・債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引については、現状主に先物為替予約を取扱っています。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しています。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス統括内の財務担当者による相互牽制およびチェックにより行われています。

(c) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
 ミスミグループは、各部署からの報告に基づきファイナンス統括内にて定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、注記15. デリバティブにおけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2020年および2019年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

	単位：百万円		
	2020		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 44,440	¥44,440	
定期預金	7,207	7,207	
受取手形	10,176	10,176	
売掛金	53,002	53,002	
支払手形及び買掛金	(17,448)	(17,448)	
デリバティブ取引 — 純額	(5)	(5)	

	単位：百万円		
	2019		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 41,753	¥41,753	
定期預金	8,931	8,931	
受取手形	12,211	12,211	
売掛金	55,042	55,042	
支払手形及び買掛金	(18,219)	(18,219)	
デリバティブ取引 — 純額	(76)	(76)	

	単位：千米ドル		
	2020		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$408,340	\$408,340	
定期預金	66,221	66,221	
受取手形	93,507	93,507	
売掛金	487,015	487,015	
支払手形及び買掛金	(160,326)	(160,326)	
デリバティブ取引 — 純額	(44)	(44)	

時価を把握することが極めて困難と認められるものは上表には含まれていません。

金融商品の時価の算定方法及びデリバティブに関する情報

現金及び現金同等物並びに定期預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記15. デリバティブ をご参照ください。

(b) 2020年および2019年3月31日現在における時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	単位：百万円	単位：千米ドル	
	2020	2019	2020
非上場株式	¥6	¥6	\$57

(5) 金銭債権の2020年および2019年3月31日より後の償還予定額

	単位：百万円			
	2020			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 44,440			
定期預金	7,207			
受取手形	10,176			
売掛金	53,002			
合計	¥ 114,825			

	単位：百万円			
	2019			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥41,753			
定期預金	8,931			
受取手形	12,211			
売掛金	55,042			
合計	¥117,937			

	単位：千米ドル			
	2020			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$408,340			
定期預金	66,221			
受取手形	93,507			
売掛金	487,015			
合計	\$1,055,083			

15. デリバティブ

2020年および2019年3月31日現在におけるヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2020			
	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建	¥ 1,694		¥ 4	¥ 4
売建	¥ 1,022		¥ (9)	¥ (9)
	単位：百万円			
	2019			
	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建	¥ 1,635		¥ (20)	¥ (20)
売建	¥ 3,072		¥ (35)	¥ (35)
直物為替先渡取引				
売建	¥ 173		¥ (21)	¥ (21)
	単位：千米ドル			
	2020			
	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建	\$ 15,562		\$ 35	\$ 35
売建	\$ 9,392		\$ (79)	\$ (79)

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

16. 包括利益（損失）

2020年、2019年および2018年3月期のその他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2020	2019	2018	2020
為替換算調整勘定				
当期発生額	¥ (5,697)	¥ (105)	¥545	\$ (52,343)
組替調整額			(99)	
税効果調整前	(5,697)	(105)	446	(52,343)
税効果額				
為替換算調整勘定	(5,697)	(105)	446	(52,343)
退職給付に係る調整額				
当期発生額	(46)	(12)	(62)	(422)
組替調整額	27	23	25	250
税効果調整前	(19)	11	(37)	(172)
税効果額	6	(4)	11	54
退職給付に係る調整額	(13)	7	(26)	(118)
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	(6)	(12)	8	(58)
その他の包括利益合計	¥ (5,716)	¥ (110)	¥428	\$ (52,519)

17. 1株当たり当期純利益

2020年、2019年および2018年3月期の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	当期純利益	平均株式数	1株当たり利益	
2020年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益 — 普通株主に係る当期純利益	¥16,504	283,701	¥58.18	\$0.53
潜在株式による影響				
— 新株予約権		951		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 調整後当期純利益	¥16,504	284,652	¥57.98	\$0.53
2019年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益 — 普通株主に係る当期純利益	¥24,034	283,426	¥84.80	
潜在株式による影響				
— 新株予約権		1,086		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 調整後当期純利益	¥24,034	284,512	¥84.48	
2018年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益 — 普通株主に係る当期純利益	¥25,602	281,294	¥91.01	
潜在株式による影響				
— 新株予約権		967		
— 新株予約権付社債	(78)	2,083		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 調整後当期純利益	¥25,524	284,344	¥89.76	

18. 連結キャッシュ・フロー計算書

2020年、2019年3月期において、投資活動におけるキャッシュ・フローの「その他 - 純額」には、在外子会社貸付金にかかる為替差収支(96)百万円((885)千米ドル)、59百万円および(501)百万円がそれぞれ含まれています。

2020年3月期および2019年3月期において、リース取引に係る資産および債務の額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2020	2019	2020
使用権資産	¥6,856		\$62,999
使用権資産の減価償却累計額	(1,709)		(15,703)
リース債務	¥5,193	¥2	\$47,717

(注) 2020年3月期より、IFRSを適用する在外連結子会社においてIFRS第16号「リース」を適用しており、当該会社で締結したリース取引について、上記使用権資産およびリース債務を計上しています。

2019年3月期の転換社債新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による重要な非資金取引の内容は次のとおりです。

	単位：百万円
	2019
新株予約権の行使による資本金の増加額	¥ 56
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	56
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	¥112

19. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

ミスミグループの報告セグメントは、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し、経営資源の配分を決定するために定期的に検討を行う構成単位となっているものです。

ミスミグループは、株式会社ミスミグループ本社、連結子会社49社、非連結子会社1社および関連会社2社で構成されており、FA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域において事業を展開しています。

「FA事業」はFA (Factory Automation) などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しています。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしています。

「VONA事業」はミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。生産設備関連部品に加えて、製造副資材やMRO (消耗品) などを提供しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針」における記載の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

(3) 報告セグメントごとの売上高および利益に関する情報

単位：百万円						
2020						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
外部顧客への売上高	¥99,403	¥72,414	¥141,520	¥313,337		¥313,337
計	99,403	72,414	141,520	313,337		313,337
セグメント利益	12,578	5,010	6,052	23,640		23,640
のれん等償却前セグメント利益 (注)	¥12,578	¥ 5,617	¥ 6,052	¥ 24,247		¥ 24,247

(注) Dayton Lamina 社買取にかかるその他無形固定資産の償却費を加算した利益

単位：百万円						
2019						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
外部顧客への売上高	¥109,231	¥76,443	¥146,262	¥331,936		¥331,936
計	109,231	76,443	146,262	331,936		331,936
セグメント利益	18,836	6,110	6,929	31,875		31,875
のれん等償却前セグメント利益 (注)	¥ 18,836	¥ 6,725	¥ 6,929	¥ 32,490		¥ 32,490

(注) Dayton Lamina 社買取にかかるその他無形固定資産の償却費を加算した利益

単位：百万円						
2018						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
外部顧客への売上高	¥105,184	¥76,523	¥131,262	¥312,969		¥312,969
計	105,184	76,523	131,262	312,969		312,969
セグメント利益	20,172	5,870	9,010	35,052	¥ (203)	34,849
のれん等償却前セグメント利益 (注)	¥ 20,172	¥ 7,487	¥ 9,010	¥ 36,669	¥ (203)	¥ 36,466

(注) Dayton Lamina 社買取にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

単位：千米ドル						
2020						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
外部顧客への売上高	\$913,382	\$665,386	\$1,300,376	\$2,879,144		\$2,879,144
計	913,382	665,386	1,300,376	2,879,144		2,879,144
セグメント利益	115,578	46,032	55,614	217,224		217,224
のれん等償却前セグメント利益 (注)	\$115,578	\$ 51,607	\$ 55,614	\$ 222,799		\$ 222,799

(注) Dayton Lamina 社買取にかかるその他無形固定資産の償却費を加算した利益

(4) 調整額の主な内容

営業利益				
単位：百万円			単位：千米ドル	
	2020	2019	2018	2020
報告セグメント計	¥23,640	¥31,875	¥35,052	\$217,224
その他			(203)	
連結損益計算書の営業利益	¥23,640	¥31,875	¥34,849	\$217,224

(5) 地域ごとの情報

単位：百万円							
2020							
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
売上高	¥ 168,331	¥ 50,407	¥ 44,872	¥ 28,002	¥ 16,000	¥ 5,725	¥ 313,337

単位：百万円							
2019							
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
売上高	¥ 176,127	¥ 56,838	¥ 47,849	¥ 28,236	¥ 17,256	¥ 5,630	¥ 331,936

単位：千米ドル							
2020							
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
売上高	\$1,546,734	\$463,171	\$412,317	\$257,301	\$147,017	\$ 52,604	\$2,879,144

単位：百万円						
2020						
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産	¥ 16,202	¥ 8,019	¥ 7,761	¥ 4,928	¥ 8,594	¥ 45,504

単位：百万円						
2019						
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産	¥ 14,368	¥ 7,890	¥ 8,440	¥ 3,263	¥ 3,676	¥ 37,637

単位：千米ドル						
2020						
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産	\$ 148,876	\$ 73,682	\$ 71,313	\$ 45,280	\$ 78,968	\$ 418,119

(6) 報告セグメントごとの減損損失に関する情報

2020年3月期および2018年3月期における減損損失は報告セグメントに配分していません。2020年3月期および2018年3月期における減損損失の金額はそれぞれ465百万円(4,269千米ドル)および261百万円です。

2019年3月期においては、該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書（訳文）

Deloitte.

デロイト トウシュ トーマツ
〒100-8360
千代田区丸の内3-2-3
丸の内二重橋ビルディング
Tel: 03-6213-1000
Fax: 03-6213-1005
www.deloitte.com/jp

独立監査人の監査報告書

株式会社ミスミグループ本社 取締役会 御中

監査意見

当監査法人は、株式会社ミスミグループ本社および連結子会社の円貨で表示された連結財務諸表、すなわち、2020年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

監査は円貨の米ドルへの換算の検討も含んでおり、監査の結果、換算は連結財務諸表注記1に記載されている基準に準拠して行われていると認める。米ドル金額はもっぱら在外読者の便宜のために表示されている。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するにあたり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会社概要および株式情報

(2020年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社ミスミグループ本社 (英文名: MISUMI Group Inc.)
設立	1963年2月23日
所在地	〒112-8583 東京都文京区後楽二丁目5番1号 飯田橋ファーストビル
資本金	132億3千1百万円

上場証券取引所	(株)東京証券取引所 市場第1部 (証券コード:9962)
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定期株主総会	6月
事業内容	グループの経営戦略立案や管理ならびにそれらに付随するグループ経営に必要な機能
URL	https://www.misumi.co.jp/

株式情報

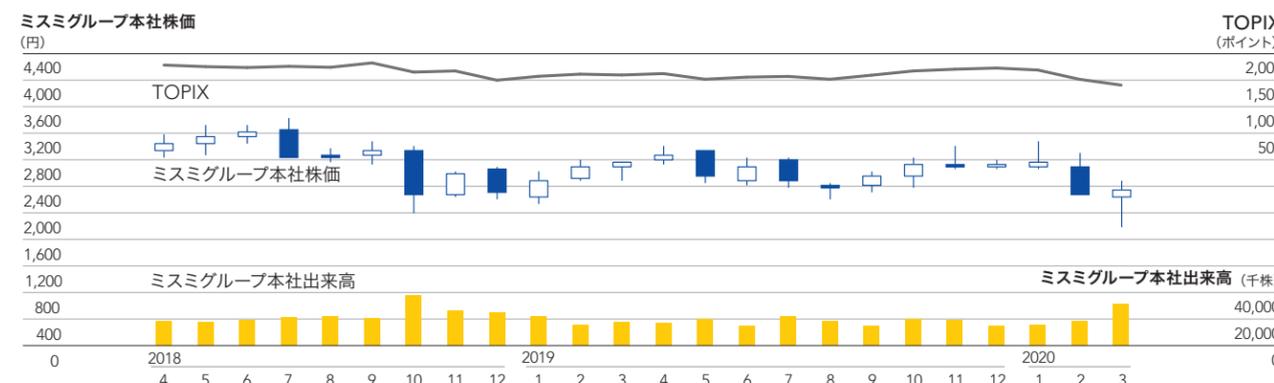
発行可能株式総数	1,020,000,000株
発行済株式総数	284,028,197株
株主数	5,498名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	47,262	16.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,660	10.80
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京支店	14,505	5.11
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	10,678	3.76
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT 常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店	9,228	3.25
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	5,623	1.98
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	5,315	1.87
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	5,234	1.84
BNYM AS AGT / CLTS 10 PERCENT 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	5,161	1.82
JP MORGAN CHASE BANK 385151 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	4,893	1.72

(注)1 持株比率の算出にあたり、自己株式は除いています。
(注)2 持株比率は小数点以下第3位を四捨五入しています。

株価および出来高の推移



〈お問い合わせ先〉 株式会社ミスミグループ本社 コーポレート・リレーション室 | TEL: 03-5805-7037 E-MAIL: cc@misumi.co.jp

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

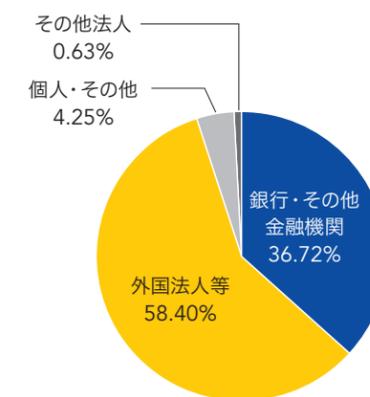
会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

デロイト トウシュ トーマツ
2020年6月24日

(注)本監査報告書は、「MISUMI Group Annual Report 2019(英語版)」に掲載されている「Independent Auditor's Report」を翻訳したものです。

所有者別株式分布状況



株式分割

年月	1	2	3
1994年 5月	1	▶	1.2
1995年 5月	1	▶	1.1
1996年 5月	1	▶	1.1
1997年11月	1	▶	1.1
2000年 5月	1	▶	1.1
2001年 8月	1	▶	1.1
2004年 5月	1	▶	1.5
2006年 4月	1	▶	2.0
2015年 7月	1	▶	3.0